

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

体育心理学専門領域会報

第34号（通巻第62号）

体育心理学専門領域

2022年8月発行

体育心理学専門領域会則

- 第1条 本会は、体育心理学専門領域と称する。
- 第2条 本会は、体育心理学研究の発展のため、会員の研究発表の場を提供するとともに他の研究領域と融合した企画を推進し、会員の研究と実践の促進に寄与することを目的とする。
- 第3条 本会は、第2条の目的を達成するために次の事業を行なう。
(1) 研究会の開催
(2) 会報の発行
(3) 会員の研究に資する国内、国外の情報収集と紹介
(4) その他、本会の目的に資する事業
- 第4条 本会の会員は、本会の趣旨に賛同する者で、会費を納入した者とする。
- 第5条 本会に次の役員を置く。
(1) 会長1名
(2) 理事12名
(3) 監事2名
- 第6条 役員は、次の方法で行なう。ただし、末位が同数の場合は抽選とする。
(1) 会長は、会員の単記無記名投票による最多得票者とする。
(2) 理事は、会員の5名連記無記名投票による得票上位者10名とする。
選挙とは別に会員の中から理事2名を会長が委嘱することができる。
(3) 理事長は、理事の互選によって選出する。
(4) 事務局は理事長および庶務・会計担当理事で構成する。
(5) 監事は、会員の中から会長が委嘱する。
- 第7条 会長および理事の任期は、4月1日より翌々年の3月31日までの2年間とし、2期の重任を限度とする。ただし、理事の2期目に理事長に選出された場合は3期を重任限度とする。
- 第8条 本会に理事会を置き、会長および理事でもって構成する。
- 第9条 理事会には、業務を円滑に遂行するため、次の委員会を置く。
学会大会委員会、広報委員会
- 第10条 会務を補佐するため、会長の指名により幹事若干名を置くことができる。
- 第11条 本会の会議は、総会および理事会とする。
- 第12条 総会は、次の事項を審議決定する。
(1) 役員を選出
(2) 事業報告および収支決算
(3) 事業計画および収支予算
(4) 会則の改正
(5) その他
- 第13条 総会は年1回、原則として日本体育・スポーツ・健康学会大会の開催地で開催し、当日の出席会員をもって構成する。
- 第14条 本会の経費は、会費、日本体育・スポーツ・健康学会の補助金ならびに寄付金の収入によって支出する。
- 第15条 本会の会費年度は、4月1日より翌年の3月31日までとする。
- 第16条 本会の住所は事務局と同じとする。事務局の住所は別紙に定める。
- 附則
1. 本会の事務局は、総会の議を経て決定し、移転する。
2. 本会は、日本体育・スポーツ・健康学会の依頼により、日本体育・スポーツ・健康学会関連役員等を選出する。
3. 平成24年4月1日より、日本体育学会（現日本体育・スポーツ・健康学会）が一般社団法人に移行したため法令により、「体育心理学専門分科会」を「体育心理学専門領域」と改称する。
- 1) この会則は、平成21年8月27日から施行する。
2) この改正会則は、平成29年9月10日から施行する。
3) この改正会則は、令和3年4月1日から施行する。

事務局所在地 福岡県福岡市西区元岡 744 九州大学大学院人間環境学研究院 杉山佳生研究室
事務局担当 杉山 佳生

体育心理学専門領域の役員

任 期：2021年4月1日～2023年3月31日

会 長：山本裕二

理事長：杉山佳生

理 事：○兄井 彰、荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広、三木ひろみ（学会大会委員会）

○関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美吏（広報委員会）

木島章文（庶務担当）、中本浩揮（会計担当）

○は委員長

監 事：佐々木万丈、山崎史恵

幹 事：村山孝之

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

体育心理学専門領域会報

第34号（通巻第62号）

体育心理学専門領域

2022年8月発行

巻頭言

体育心理学専門領域会長 山本裕二

第7波が来たといわれるコロナ禍が続く中、行動制限はとりあえず行われないうで、3年ぶりに日本体育・スポーツ・健康学会第72回大会が順天堂大学さくらキャンパス（千葉県）で開催されます（2020年度は国際会議で体育学会は開催されませんでした）。本部企画シンポジウムに加え、昨年度から始まった5つの応用研究部会でのシンポジウムや口頭発表、さらにはこの体育心理学専門領域でのキーノートレクチャー2件、研究発表（口頭9件・ポスター発表43件）が予定されています。専門領域別の発表件数は16ある専門領域の中で最多であります。この体育心理学専門領域の先生方の活発な研究活動が垣間見られ、大変心強く感じております。オンライン開催では、発表後の余韻のなさが残念でした。今年度の情報交換会はこの状況を鑑み開催中止となりましたが、発表後に会場やその周辺において、対面で議論できる機会を得られることのありがたさを感じられる機会になるものと期待しています。

応用研究部会の方では、今年度も上野耕平先生が生涯スポーツ研究部会のシンポジウムコーディネーターとして、筒井香先生がそのシンポジストとして、また田中美史先生が研究福祉研究部会、工藤和俊先生が学校保健体育研究部会でのシンポジストとしてご登壇される予定です（他にも私が見落としているかもしれません）。本領域から各研究部会にご参加いただいている先生方におきましては、ご多忙の中ご尽力いただき、この場を借りてお礼申し上げます。

他方、この領域横断型の応用研究部会に重点が置かれた学会大会では、応用研究部会で設けられたテーマ別発表では合致するテーマが見つからず、専門領域での発表枠が減ったことから、学会大会での発表機会が少なくなったという声も聞かれます。学会としては、今後もこの領域横断型研究を推進していく姿勢は変わっていませんが、専門領域との比重に関しては今後も見直していくことになると思います。ただ、これを機会にこの体育心理学専門領域の先生方にも、応用研究部会で考えられたテーマに沿った研究も今後進めていただけると良いかと思えます。

今年度の会報では、各執筆者の自己紹介プロフィールがついています。この自己紹介プロフィールを読むだけでも大変楽しい、会報の新たな企画だと思います。

最後になりましたが、本学会の役員任期は2年ですので、今年度でこの理事会は新しい理事会体制へと引き継ぎます。この2年間は、初めて対面での理事会を一度も開催できませんでした。そうした中、さまざまな案件を粛々と解決していただきました現理事、事務局の先生方に厚く御礼申し上げます。私もちょうど今年度で定年退官です。至らぬことばかりでしたが、今後もこの体育心理学専門領域がますます発展することを祈念するとともに、会員の皆様にお礼申し上げます。

体育心理学専門領域会報 第34号

目次

巻頭言 i

目次 ii

I. 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会関連

1. 専門領域別

1) キーノート

(1) レクチャー1

題名：体育・スポーツにおける自己調整学習

司会：兄井 彰（福岡教育大学）

演者：須崎康臣（島根大学） 1

傍聴記：中須賀巧（兵庫教育大学） 3

(2) レクチャー2

題名：アスリートの運動制御と学習を支える知覚スキル

司会：関矢寛史（広島大学）

演者：中本浩揮（鹿屋体育大学） 5

傍聴記：女川亮司（早稲田大学） 7

2) 口頭発表（座長報告）

座長：兄井 彰（福岡教育大学） 9

座長：星野聡子（奈良女子大学） 10

座長：内田遼介（流通科学大学） 12

3) ポスター発表記

雨宮 怜（筑波大学） 14

向井香瑛（日本学術振興会特別研究員） 16

2. 応用（領域横断）研究部会

1) スポーツ文化研究部会

部会員：山崎史恵（新潟医療福祉大学） 18

2) 学校保健体育研究部会

部会員：木島章文（山梨大学） 20

テーマ別研究発表演者：鹿内菜穂（亜細亜大学） 22

3) 競技スポーツ研究部会

部会員：荒井弘和（法政大学） 24

テーマ別研究発表演者：黒田貴稔（びわこ成蹊スポーツ大学） 26

4) 生涯スポーツ研究部会

部会員：上野耕平（香川大学） 28

テーマ別研究発表演者：元嶋菜美香（九州産業大学） 30

5) 健康福祉研究部会	
部会員：樋口貴広（東京都立大学）	32
シンポジスト報告：森 司朗（鹿屋体育大学）	34
テーマ別研究発表演者：渡邊 諒（東京都立大学大学院・院）	36
3. 大会参加記（支援金採択者）	
大会参加記：山田弥生子（大阪体育大学大学院・院）	38
II. 研究会の活動報告	
運動学習研究会：平川武仁（大阪体育大学）	39
臨床スポーツ心理学研究会：中込四郎（国土舘大学）	41
学生スポーツメンタルトレーニング研究会：藪中佑樹（大阪体育大学大学院・院）	43
III. 研究室紹介	
研究室紹介：中本浩揮（鹿屋体育大学）	44
IV. 学位論文紹介	
相羽枝莉子（長崎国際大学）	46
廣光佑哉（同志社大学）	48
辰見康剛（九州共立大学）	50
V. 事務局報告	
2021年度体育心理学専門領域 第2回理事会 議事録	52
2021年度体育心理学専門領域 総会 議事録	55
2022年度体育心理学専門領域 第1回理事会 議事録	58
資料1 2021年度（令和3年度）決算報告書	61
資料2 2022年度（令和4年度）予算案	62
VI. 編集後記	63

I. 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会関連

演者報告
体育・スポーツにおける自己調整学習

須崎康臣（島根大学）

キーノートレクチャーでは、まず、自己調整学習の理論について紹介を行いました。次に、自己調整学習に関する研究を紹介するにあたり、先行研究を①自己調整学習における内容、②測定、③自己調整学習におけるスキルの違い、④自己調整学習と関連する要因、⑤自己調整学習の介入に分類して、これらについて発表を行いました。最後に、今後の自己調整学習における展望や課題についてまとめを行いました。

自己調整学習とは、学習者が、メタ認知、動機づけ、行動において、自分自身の学習過程に能動的に関与していることであり、このような過程を通して行われる学習が自己調整学習であるとされています。そして、この学習過程を捉える理論として、学習サイクルの段階モデルがあります。このモデルには3つの段階があり、これらの段階が循環するといったことが想定されています。また、自己調整学習の特徴としては、特性的なものではなく文脈依存的なものであるとされています。そのため、体育授業やスポーツ場面において自己調整学習が行えていたとしても、必ずしも他の領域では自己調整学習が行えるということにはなりません。さらに、自己調整学習は習得可能なスキルであると考えられているため、適切な介入を行うことによって、自己調整学習の形成に寄与することが可能となります。加えて、自己調整学習は、自らの好奇心からだけではなく、社会的に重要であると思われる事象について、自ら重要と認知し、動機づけてゆくというプロセスを含んでいると考えられています。

このような特徴を有する自己調整学習は、様々な観点から研究が行われています。①自己調整学習における内容では、選手がどのように学習や練

習を調整しているのかを探索的に検討した研究を紹介しました。これらに分類される研究では、自己調整学習がどのように行動としてあらわれるかを探索することや、スポーツや運動スキルの学習で使用した自己調整学習を検討することによって、自己調整学習を明らかにしようとしたものになります。

②測定とは、自己調整学習の測定するために尺度の開発を目的に行われた研究になります。これらの研究では、競技スポーツ場面や体育授業での自己調整学習を測定するための尺度が開発されています。これらの研究の多くは、選手や学生が自己評価を行うといった尺度になりますが、指導者が選手の自己調整学習を測定するといった尺度も開発されています。

③自己調整学習におけるスキルの違いとは、自己調整学習の側面から競技レベルの違いについて検討した研究になります。先行研究は、自己調整学習と競技レベルとの関係を有していることが報告しており、競技レベルの高い選手ほど自己調整学習を行うことによって、効果的な練習を行うことができ、その結果高いパフォーマンスを発揮していることが考えられます。このように、自己調整学習と競技レベルとの関係については、自己調整学習に関する尺度から検討されたものが多くあります。一方で、尺度を一部用いながら、実験的な環境で自己調整学習と競技レベルとの関係について検討がされています。

④自己調整学習と関連する要因とは、動機づけやスポーツトレーニングと関連する要因との関係を検討した研究になります。これらの研究を通して、自己調整学習方略は、個人の能力観や動機づけから影響を受けていることが示唆されています。

また、自己調整学習方略は個人の能力観や動機づけだけではなく、学習者を取り巻く環境から影響を受けることが確かめられています。そのため、自己調整学習方略の使用を促すためには、その方法を教えるだけではなく、その個人の能力観や動機づけ、学習環境への働きかけも行うことが必要であると考えられます。他にも、自己調整学習と関連する研究として、デリバレートプラクティスとの関係について検討が行われており、トレーニングの内容によって、関係する自己調整学習方略が異なることが示されています。

⑤自己調整学習の介入とは、実験と準実験デザインを用いて実験操作の効果を検討することを目的に行われたものから、授業を対象に行われたものから様々な領域で行われた研究になります。また、対象者は、選手や体育授業の学習者だけに限らず、指導者への介入も行われており、様々な介入プログラムが報告されています。

最後に、今後の自己調整学習における展望や課題についてまとめました。自己調整学習の研究が進むことによって、自己責任論が生じてしまう可能性があります。例えば、自己調整学習の研究を通して、競技レベルが高い選手ほど、目標を設定しているといったことや、得られた結果を次の練習に活かそうとする適応を行うといったことが示されたとします。そうすると、練習を行うときには、目標を設定することや、結果を次の練習に活かそうとする適応を行っていくことが重要であるから、そのようなことを行っていくことが求められてしまうことが生じてしまうことが考えられます。しかし、求められたこれらの取り組みができなかった場合、その個人を取り巻く環境を考慮せずに、できない個人に原因を求めてしまうことにつながってしまうことがあります。しかし、自己調整学習は、孤立的な学習過程を意味するものではなく、人を含む環境との協同的な学習過程になります。そのため、その個人を取り巻く環境がどうであったかということを確認する必要があるか

と思います。このような視点を踏まえたうえで、自己調整学習の成果を提示していく必要があると考えられます。

本発表では、自己調整学習の研究について紹介できるように、研究内容を分類して準備を行いました。しかし、分類した内容が多く、それぞれの内容について詳しく紹介できず、先行研究の面白さを十分に伝えきれなかったと思います。また、質問では、私どもが行っている自己調整学習の介入内容とその成果、課題に関することが挙がりました。そのため、私どもがこれまで行ってきた介入内容について、紹介する時間を用意しておけばよかったかと思います。これらの点を踏まえまして、日本語で読むことができる自己調整学習のレビューを発表できるように準備を進めていきます。

最後になりますが、本キーノートレクチャーで発表できる機会をいただきまして、関係する先生方、大会運営をいただいた皆様、また、私の拙い発表に対して聴講をしていただきました皆様に感謝申し上げます。

著者略歴：福岡教育大学卒業、福岡教育大学大学院前期課程を修了。九州大学大学院後期課程単位取得後退学。その後、九州大学の学術協力研究員ならびにテクニカルスタッフとして勤務した後、島根大学に着任。島根大学では教育学部の保健体育科教育専攻の教員として、スポーツ心理学、陸上競技、ソフトボール等の科目を担当。現在の研究での興味は、自己調整学習形成を意図した学習プログラムの開発とその実践。自己調整学習がどのような状況において、失敗をしてしまうのかといったことについて研究を進めている。

傍聴記

体育・スポーツにおける自己調整学習

中須賀巧（兵庫教育大学）

この度、オンライン開催となりました体育心理学専門領域キーノートレクチャー「体育・スポーツにおける自己調整学習」を拝聴いたしました。須崎康臣先生（島根大学）は大学院時代の後輩であり、研究室で体育・スポーツに関わる研究や教育について語り合った友人でもあります。当時、大学院生で参加していた九州スポーツ心理学会からの帰宅途中に自己調整学習の面白さについて教わったことは記憶に残っています。同氏は、大学体育教育における自己調整学習をテーマに研究を進められており、博士論文「大学体育における自己調整学習の機能—適応感に及ぼす影響—」もご執筆されており、約10年大学体育教育ならびに競技スポーツといった様々な領域において自己調整学習に関する研究を蓄積されてこられました。院生時代の知識をベースに、先生独自の新たな着眼点から蓄積された知見が加わったことで、体育心理学領域における自己調整学習研究が、いまどのように発展しているのか興味深く拝聴できました。

私はいつも自己調整学習に関して複雑で難解な心理概念だろうなというイメージ（例えば、児童、生徒、そして学生の自己調整力とは一体何か、また自己調整力の測定となれば心理変数が複雑に絡み合うのかなど）を抱いておりました。しかし、本キーノートレクチャーを通して、この複雑で難解な自己調整学習に関してわかりやすく整理していただけたことで私自身、自己調整学習に関してより理解が深まったと感じています。

冒頭で自己調整学習理論について定義や考え方、先生の研究ベースである学習サイクルモデル（「予見」：活動前の下準備段階、「遂行コントロール」：実際の学習遂行段階、「自己省察」：学習した内容に対する自己評価段階の3段階）について紹介い

ただきました。自己調整は才能や特性ではなく、自己と社会（指導者や仲間など）との関係の中で高まるスキルであること、また例で運動部活動の場面で高められた自己調整学習スキルがどのような場面（数学や国語など他の教科の授業）でも発揮されるわけではないことなどについて説明いただきました。

続いて、国内外の様々な自己調整学習の測定尺度についてご紹介いただきました。特に我が国における代表的なスポーツ版自己調整学習尺度としては、幾留先生のスポーツ版自己調整学習尺度（スポーツ心理学研究第44巻1号 pp.1-17 参照）が示していただき、尺度の構成概念について再度勉強させていただくことができました。また2019年度の日本体育学会第69回（於：徳島大学）の体育心理学専門領域キーノートレクチャー「アスリートの熟達化を支える自己調整学習のすすめ」に関する当時の資料を思い出しました。

さらに体育授業場面における生徒・学生の自己調整学習と様々な心理変数との関連性を検討した調査研究についてもご紹介いただきました。例えば、中学校体育における動機づけ雰囲気認知や生徒の能力観を独立変数（原因）とし、自己調整スキルを従属変数（結果）としたモデル解析の研究では、熟達雰囲気（動機づけ雰囲気の一側面であり、努力に価値が置かれ熟達（上達）に至る過程が重視される雰囲気）の認知が自己調整スキルに正の影響を与えること、また努力すれば能力は高まるという考え方（能力の拡大・増大解釈）が自己調整スキルに正の影響を与えることなどの結果が得られていることが報告されました。さらに大学体育授業で自己調整スキルを独立変数に、学生の体育適応感を従属変数としたモデル解析の結果、自

己調整スキルが高まることで、体育授業での適応感が高まる可能性があることもご報告いただきました。このように自己調整スキルの向上要因や自己調整スキルの向上による恩恵について理解が深まると同時に、今後も多くの心理変数と自己調整学習との関連について検討が進められていく必要性を感じました。さらに競技レベルの違いと自己調整学習の関係についても紹介いただきました。サッカーや陸上競技等、様々な種目において競技レベルの高い選手の方がそうではない選手よりも自己調整学習方略の使用頻度が高いこと、無駄のない効率的な練習を行っていることなどがわかりました。

最後に今後の自己調整学習の展望と課題について示していただきました。例えば、体育授業場面やスポーツ競技場面での自己調整学習に関する介入研究の多くが短期間の実施であり、自己調整学習の効果をより理解していくためには中長期的な介入も必要になるのではないかという視点が提案されていました。しかしながら、中長期的な視点の研究が行われることで、自己調整学習が望ましくない結果が得られる可能性もあるという課題も示されていました。個人的には、なぜ望ましくない結果が生じるのか非常に知りたくなりました。また自己調整学習を学校教育現場（特に体育授業）に取り入れるとなれば、例えば小学生や中学生でも自己調整学習ができるのか、また具体的に指導者の言葉かけなどはどのように工夫できるのか、など多くの課題が山積しているような印象が残りました。

レクチャー終了後の質疑応答では、幾留先生から「自己調整学習は効果的ではあると思うが、促進するための介入方法についてどのようなことをされているのか」という質問がありました。それに対して須崎先生はご自身の介入研究の成果から学習ノートを用いることによって学習者の自己調整段階（レベル？）を可視化することが重要であるとの説明がありました。また学習者にとって目

の前の課題がいかに関心にとって重要なものかを理解してもらうためには指導者や仲間からの動機づけを高める支援も必要になることが示されました。

体育授業における生徒の動機づけに関連する研究をする私にとって、本レクチャーの内容は非常に刺激的でした。特に、これからの学校教育現場において自己調整力は児童・生徒に身につけさせたい“力”の一つであると改めて考えることができました。大学体育授業やアスリートを対象にした研究の発展とともに、小学生、中学生、高校生など発達段階に着目した体育授業における自己調整学習研究がさらに進展されていくことに期待しております。

著者略歴：現在、兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授。現在の研究テーマは、体育授業における動機づけ雰囲気をもたらす教育的効果。

演者報告

アスリートの運動制御と学習を支える知覚スキル

中本浩揮（鹿屋体育大学）

本学会でのキーノートといえ、動機づけ、自己調整学習など、学術誌や本のタイトルを飾るテーマを取り扱い、時代背景や最先端の知見、今後の発展について、体育と結びつけながら講演するものだとも認識しています。ただ、私は「体育・スポーツ心理の中の何を専門とする研究者なのだろう？」と自分で悩むほど、つまみ食い研究を行ってきたため、明確なタイトルが浮かびませんでした。そこで、とにかく自分の好きなキーワードをくっつけてできあがったのが「アスリートの運動制御と学習を支える知覚スキル」でした。冷静にみて、風呂敷を広げすぎたタイトルだったと反省しています。

本キーノートでお話した内容は、8年前の日本体育学会第63回大会で、関矢寛史先生がオーガナイズしたシンポジウム「動きをみる～学習と指導に活かす観察の視点～」において発表した内容（身体でみる～指導言語に潜む運動感覚情報の意味～）から着想を得て始まった一連の研究です。当時のシンポジウムでは、体育・スポーツの学習に他者の動きをみることは重要であるが、観察者によって見え方が変わるのとはなぜか、という問いに対して、バイオメカニクス専門の松尾知之先生、教科教育専門の山崎朱音先生、そして、スポーツ心理専門の中本と、それぞれの視点から議論しました。

スポーツにおいて、モノやヒトの「動きをみる」ことは容易ではありません。「見る」は比較的簡単かもしれませんが、「観る」、「診る」、「看る」となると、外的な動きの情報だけでなく、そこから様々なものを読み取る必要があります。そのような高次の「動きをみる能力」はアスリートの運動制御や学習に不可欠な能力であると考えられます。

20年前に発見されたミラーニューロンは、この

ような高次の意味での「みる」に衝撃を与えた発見の一つです。レクチャーでは、このミラーシステムを「動きをみる」の基盤と仮定し、アスリートが他者の動きからどのような情報を抽出し、制御や学習に利用しているのかについて報告しました。レクチャー後のブレイクアウトセッションでは、様々な角度からご指導を頂き、今後の研究を推進する上で貴重な機会となりました。

議論を通して思ったことは、我々の領域の基本となる「身体+運動」の理解の重要性です。心理学や神経科学を含む様々な領域で「身体性」について取り上げられるようになりました。しかし、「身体」というキーワードがあっても「運動」というキーワードはあまり含まれません。一方、キーノートの中で紹介しましたが、我々は他者の動きを真似（模倣運動）しながらみることで、他者の動きの理解を促進できます。つまり、身体+運動が他者の動きや心の理解に関与します。今回のレクチャーは神経科学領域の知見を体育学に応用するというものでしたが、体育学独自の身体運動の理論から様々な領域のヒト理解が進むような提案ができればよかったと、レクチャー後の議論を通して気づきました。

そのためには、体育・スポーツ心理領域は、これまで通り、心理学とのつながりを持ちつつも、運動生理、バイオメカニクス、あるいは体育哲学など、まさにこの学会の様々な領域の研究者と徒党を組んで身体運動研究に取り組む必要があると感じました。今回から始まった領域横断的なテーマ別発表の推進はこれを推進する貴重な取り組みだと再認識するとともに、8年前のシンポジウムはその萌芽とも言えたと今さらながら理解しました。

最後に、キーノートという名誉な機会を与えて

キーノートレクチャー

くださった関矢先生、新しい形で魅力的な大会企画・運営をしてくださった関係者の先生、またご参加いただいた先生に感謝申し上げます。

著者略歴：東京学芸大学・教育学部・保健体育科卒業。東京学芸大学大学院修士課程修了、修士（教育学）の学位取得。鹿屋体育大学大学院博士課程修了、博士（体育学）の学位取得。現在の所属は鹿屋体育大学・体育学部。現在の研究の興味は知覚を中心としたアスリートの運動制御・学習。

傍聴記

アスリートの運動制御と学習を支える知覚スキル

女川亮司（早稲田大学）

はじめに、大会全体として感じたことを記す。本大会はオンラインで実施された初めての日本体育・スポーツ・健康学会であった。学会の醍醐味とも言える対面での交流が欠けたことに寂しさを感じざるを得なかったが、同時にオンラインでの学会の良さもあった。私にとっては、とくに物理的な制約から解き離れたことは大きな利点であった。日本体育・スポーツ・健康学会ほど大きな学会になると、どのセッションを聴講するかを考えなければならないが、会場間の距離が遠い、会場が見つからない、など思いも寄らぬ妨害にあう。一方、オンラインでは Zoom 間を瞬間移動できたり、空いた時間でポスターを覗いたり、物理的な障壁を感じずに、例年よりも多くの発表を伺う機会を得られた。今後も、対面形式にオンラインの良さをうまく融合させていくことで、より充実した学術大会を実現できるのではないかと感じた。

さて、話を本題のキーノートレクチャーに移す。鹿屋体育大学・中本浩揮先生が「アスリートの運動制御と学習を支える知覚スキル」という標題でご発表された。外界の知覚はスポーツパフォーマンスを発揮するために重要なスキルの1つであり、特に対人スポーツにおいて、他者の動きを正確に認識し予測することが重要であることは言うまでもない。本発表では、「他者の動きの予測がいかに行われているか」、「他者の動きを予測するメカニズムが、自身の運動の制御や学習にどのように影響するか」について、先生ご自身の研究から関連研究まで、深い洞察を添えつつ、紹介して頂いた。

中核を占める概念は、「自身の運動系を活用した他者行為の理解」であった。他者の行動を認識し、動作の結果（eg., テニスであればサーブの種類や方向、バスケットであればシュートが入るかどうか）

を予測することは、対人スポーツにおいて重要なスキルの1つである。また、「学ぶの語源は真似ぶ」とも言われるように、他者の動作を認識し、模倣を行う能力は運動の学習においても重要である。すなわち、先生によると「動きをみるスキルの個人差がどのように生まれ、どうすれば向上させることができるのかを理解できれば、アスリートの超人的なパフォーマンスの背景を理解する一助になると期待できる」とのことであった。

トークの前半では、「他者動作の理解や予測」を支える2つのシステムが紹介された。1つ目は「視覚情報に基づく結果の弁別・分類」である。このシステムでは、手がかりとなる動作の特徴の視覚的な弁別によって、他者の動きを予測できるようである。2つ目は「自分の運動系を活用した結果の予測」である。このシステムでは、他者の運動系の状態を、自己の脳内で動きをシミュレーションすることで、体験的に他者の内的状態を認識することが可能となるようである。

他者行為の予測のために、どちらのシステムが駆動されているかで、予測の柔軟性に違いが存在するとの研究結果が紹介された。興味深いことに、「する経験」から獲得された「動きをみる」スキルは、「見る経験」から獲得されたものとは質的に異なり、とくに、動きを見分けるスキルの汎用性に差異があるようである。具体的には、運動系を活用した結果の予測は、自分が学習した対象以外の他者の動きの予測精度も向上するようである。

また、自分自身が運動を行いながら他者の動きを観察する際には、活用する運動系の類似性が他者の運動の予測精度に影響を与え、自分が行っている運動と他者が行っている運動とが一致していることが予測精度に好影響を与えるというよりも、

自分が行っている運動と他者が行っている運動と干渉しないことが重要なようである。このように、自分が行っている運動が、他者の運動観察に影響を与えるという事実は、運動システムと他者行為の観察の間のオーバーラップを支持する強いエビデンスであるように感じた。

これらのお話を伺って率直に浮かんだ疑問は、「より多くの人の動きを同時に予測するような場面では、どのような予測システムが活用されるのか」という点である。運動系による予測は、対象とする他者の数に限界があると思われるので、視覚系による弁別・分類と並列的に活用されるのだろうか。同じ役割を果たす複数のシステムが存在するメリットは、このような状況でも発揮されるのかもしれない。対象とする他者の行為を予測するためにそれぞれのシステムがどのように働いているかを特定し、その重み付けがいかに行われているかを明らかにすることは、時々刻々と変化する空間のなかで、外界がいかに認識されているかを知るための一助になるのではと思った。

トークの中盤では、他者行為の観察・予測が自己の行為に与える影響に関する研究が紹介された。人は、他者の運動結果をもとに自己の運動系すら更新させてしまい、他者の狙い所を自分がどのように認識しているかと、その結果としてどのような動きを観察したか、の双方が運動システムの更新に影響を与えるようである。同じ動きを観察したとしても、自分の認識によって運動系の更新が変わるという事実は、運動学習がドライな過程として行われるわけではなく、そこに“心”が深く介在していることを示唆しているように感じた。

今後の課題として、運動のタイプと自動模倣能力の関係性を理解する必要があるのではないだろうか。例えば、ボールを投げたり、蹴ったりするような運動スキルの獲得においては、他者の動きをすばやく模倣できる能力は重要に思えるが、他者との駆け引きを行うような場面でのスキルにおいては、模倣能力の高さは、パフォーマンスを低

下させる要因にもなり得る可能性も考えられる。基礎実験的な測定から、運動制御/学習における個々の向き不向きを推定できるようになれば、コーチングやトレーニングにおいて魅力的なツールになると期待できるだろう。

最後に、レクチャーの締めくくりとしてお話されていた「身体運動の領域からモデルを作り、そこから人の心を理解するための高次機能をモデル化することが期待できる」という言葉には、強く感銘を受けた。スポーツ科学・体育科学は、様々な親科学に追従しているイメージを持たれることが多いように思われるが、スポーツを対象として初めて到達できる知が多いにあるだろう。もちろん、アスリートそのものがもつ魅力もあるだろうし、スポーツの文脈に価値が潜んでいる可能性も考えられる。われわれスポーツを対象とする研究者は、他分野の知識を利用しようとするだけでなく、スポーツの特徴を存分に活かし、スポーツから明らかになった新たな知見を他分野に発信していこうとする気概が必要であろうと強く感じた。

著者略歴：早稲田大学スポーツ科学部、東京大学大学院総合文化研究科修士・博士（学術）。2021年4月より早稲田大学理工学術院客員次席研究員。運動場面での意思決定を中心に研究を行っている。とくにスポーツ場面での認知バイアスが生じている機序を正確に理解し、それを克服するための介入方法を開発することを目指している。

座長報告

兄井 彰（福岡教育大学）

今年の学会大会は、1日目と2日目にテーマ別のシンポジウムや研究発表があり、体育心理学専門領域の研究発表は、最終日午後にZoomによって遠隔で行われました。

最初の演題は、浦佑大先生（日本体育大学大学院）と高井秀明先生（日本体育大学）による「スポーツ版実行機能質問紙（Executive Functions Questionnaire for Sports: S-EFQ）作成の試み」でした。この研究では、人が目的を持った行動を自立して遂行するために必要な行動始発、プランニング、目的的な行為の遂行、自己監視、自己調節、意思行動、抑制、柔軟性などの働きである実行機能に焦点を当て、アスリート特有の実行機能を測定可能な質問紙の開発することが目的でした。調査の結果、注意の維持、熱中、自己意識、切り替え抑制、計画、効率の7因子が抽出され、S-EFQは一定の信頼性と妥当性が確認されていました。特に、アスリートに特有な運動反応を抑制する機能が抽出されていました。さらに、抽出された機能と競技レベルの関係が詳細に明らかになれば、実践場面で活用できるのではと感じました。

2番目の演題は、折茂紗英先生（日本体育大学大学院）と高井秀明先生（日本体育大学）による「大学生アスリートにおける組織コミットメントに関する特徴」でした。この研究は、「個人の組織に対する帰属意識を記述する概念（高木、2003）」である組織コミットメントについて、アスリート集団に固有の特徴を反映できる尺度を開発することを目的としています。調査の結果、愛着要素、規範的要素、課題的要素、存続的要素、成員的要素、内在化要素の6因子を抽出していました。特に、集団内で役割がある者は、ない者よりも「愛着要素」、「内在化要素」の帰属意識が高いと考えられ興味深い結果だと感じました。今後この尺度を活用して、競技レベルとの関係をより詳細に検討できれば有益な知見が得られるのではないかと思います。

最後の演題は、堀野博幸先生（早稲田大学スポーツ科学学術院）による「チームビルディングにおけるフォロワーシップの発揮要因—大学女子サッカーチームに注目して—」でした。この研究は、大学女子サッ

カーチームにおけるフォロワーシップ能力の発揮要因とその効果を明らかにすることを目的として行われていました。調査の結果、フォロワーシップに対し、発揮要因では個人属性のうち「学年」、「個人競技能力」、「試合出場状況」に、またチームにおける「モラル」との間に正の相関が認められていました。特に、チーム内での年次が上の選手と相対的に競技能力の高い選手はフォロワーシップを高く発揮することが示されていました。チーム内のポジションとチームにおけるモラル及びフォロワーシップの関係がより詳細に分析できればチームビルディングに有益な結果が得られるのではないかと思います。

コロナの感染拡大に伴い、多くの学会が遠隔形式で行われるようになり、この形式での口頭発表の行い方にも少しずつではありますが慣れてきて、それなりの良さは感じています。しかし、できれば以前と同じ対面形式で学会が開催でき、口頭発表後にお互いの顔を見ながら活発なディスカッションが可能になればと願っております。

最後になりましたが、発表された3名の先生方、当セッションに参加された先生方、そして会場運営を行っていただいたスタッフの方に感謝申し上げます。発表後に十分なディスカッションの時間が確保できなかったこと、どうかご容赦願えれば幸いです。

座長報告

星野聡子（奈良女子大学）

体育心理学専門領域別企画の口頭研究発表は大会最終日の9月9日13時より始まりました。第1セッションでは、精微な実験系研究の三演題から構成されました。座長を拝命しましたので、その内容を振り返りご報告させていただきます。

一演題目は、升本絢也先生（広島文化学園大学）の「ジョイント・アクションにおける個人間の非対称な力の強さが力の誤差補正に与える影響」、二演題目は、「Go-before-you-know 状況における不確か性の所在による動作パターン変化」（女川亮司先生¹、向井香瑛先生^{1,2}、工藤和俊先生³（¹早稲田大学理工学術院、²日本学術振興会、³東京大学）の共同研究）、最後は、勝涼葉先生（お茶の水女子大学大学院）、水村（久埜）真由美先生（お茶の水女子大学）の「音楽がコンテンポラリーダンス作品の印象に与える影響」でした。

このセッションは、いずれも実験系スポーツ心理学領域のニッチな領域の基礎研究のご発表で、70名程度ご参集くださったなかには他領域の先生方も見受けられ、学際的な関心の高さを感じました。

まず、升本先生は、これまでに2人で力発揮（力の総和を2つの目標値に対して周期的に一致させる課題）を協働でする時、目標値に向かってお互いが誤差を補正することを見出しておられます。今回のご発表は、その発展として、2人のカレベルが同一でない目標を設定して、その総和を目標値に一致させる同様の課題パフォーマンスを検討されました。結果は、2人の力発揮は同様に負の相関関係を示し、2人の参加者は個人間の力の誤差補正を行うが、その補正の精度は、2人の力発揮の不均衡の度合いが大きくなるほど、他者の運動プログラムを予測しにくくなり、力の誤差補正の低下をもたらすということ、詳細な実験データを用いてご報告されました。

実験システムの確認をはじめ、力の差がこのように違うジョイント・アクションは実際場面にはどのように利用されているのか、また、リーダーとフォロワーはどのようにして発生していくのか、学習の過程やカレベルの結合に引き込み現象が生じるのかなどについて、活発な質疑応答がなされました。協働作業時の力調整は相手の力量を鑑み意識下で微調整されているであろうことに思いを馳せ、興味は尽きませんでした。

二演題目は女川先生による、最終的な目標状態の決定前に運動を開始しなければならない Go-before-you-know 状況に着目したご発表でした。動作の開始位置から異なった方向に複数の動作目標がある場合では、それらの目標の平均位置に初期動作方向が向くが、目標までの距離が異なる状況での運動計画の特徴は明らかではないこと、また、動作目標の位置の変化や、動きの主体である身体もイレギュラーに崩れる効果器にも不確かさが存在する状況に着目したご研究でした。その結果、距離が異なる動作目標状態が同時に存在する状況では、初期動作は各目標に対応する単一動作の平均化として実行されないこと、また、不確か性が動作目標と効果器のどちらにあるかによって初期速度の計画が異なることが報告されました。

スポーツ場面では、動作の結果となる目標状態は不確実なまま動作を開始する「知る前に動く」時点が多く存在するが、女川先生は環境変化を先読みする能力を、場面を細密に分解して分析検討されており、今後のさらなる展開が大いに期待されます。運動開始時点でどこを見ていたのか視覚座標との観点からの示唆もあり、注視点位置が運動パターンに及ぼす影響など発展的な質疑応答が活発に行われました。

最後の演題は、音楽が舞踊作品の鑑賞者の印象評価に及ぼす影響を、鑑賞者の舞踊経験やダンス

一の技術の違いから検証することを目的とした、お茶の水女子大学大学院の勝先生のご発表でした。プロダンサー／学生が踊るコンテンポラリーダンス動画が音有/音無に編集され、舞踊経験者／未経験の二群の参加者が鑑賞し、29問の印象評価（好き嫌いなどの主観評価尺度、舞踊運動評価尺度、振付家へのインタビューをもとにした作品評価尺度）によって検討されました。その結果、鑑賞者はプロダンサーの音有動作に対し、「面白い」、「動的」、「速い」などを強く感じ、鑑賞者は音有条件時に作品に関する印象をより強く感じたという結果が得られたことから、音によって振付家が意図する作品の印象が強化される可能性が示されました。

実験で用いた重要無形民俗文化財「花祭」への振付師によるオマージュ作品を Zoom 越しにご提示いただきましたが、モニター越しに躍動感あふれるダンサーの舞踊に感動を覚えました。スマホの小さな画面から映像発信する昨今のテーマとして時流に乗った内容だと思いました。フロアからは、舞踊の印象評価にはダンサーの表情の影響はどう扱ったのか、表情はブラインドであったのかなど、実験方法に関する確認がいくつかありました。また、印象の差異は、評価者の内受容感覚にもその違いが表れる。客観的な生理的反応を捉えることによってより客観性を備えた印象評価につながるでしょう、と発展的な示唆をいただきました。コロナ禍で劇場に足を運べない昨今ですが、音の臨場感を身体で感じられる生の舞踊鑑賞／ライブでは、逆にダンサーの動きが発する音や息づかいも加わり、舞踊の魅力がより増幅することにも気づかされました。

今回、本学会初のオンライン形式（発表時間15分、討議時間5分）で、チャット機能への書き込みでの予鈴や本鈴、ご質問の挙手のお知らせなどご協力いただき、また討議の際にはビデオをオンにいただき拝顔することができました。ご発表の先生方の興味深いエネルギー量の高いご発表を受け、限られた討議時間も、武庫川女子大学田

中先生、名古屋大学山本先生、筑波大学國部先生、東京大学工藤先生はじめ、活発なご発言を多数いただくことができました。

最後になりますが、オンライン学会故にセッション後の余韻少なく、物寂しさが残るコロナ禍学会であったことは否めません。一日も早く新型コロナの終息することを願うばかりです。学会員各位のご健康をお祈りし、ご報告とさせていただきます。

著者略歴：奈良女子大学文学部教育学科卒業。奈良女子大学大学院文学研究科修士課程修了。早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了・博士（人間科学）。現在、奈良女子大学生生活環境学部心身健康学科スポーツ健康科学コース・教授。研究室の仕事は、スポーツやひとの行動を対象に精神生理学アプローチにより、認知的な注意や情動が身体に及ぼす影響、つまりこころの作用が反映される生理反応を自律神経系指標や視線行動から評価・解明すること。一方で、社会で暮らす人々の身体とこころの関係を QOL や well-being をとおして包括的にみる研究も重ねている。

座長報告

内田遼介（流通科学大学）

学会大会最終日の9月9日（木）、15時20分から16時20分の時間帯に行われた口頭発表③において座長を務めさせていただきました。突然のコロナ禍で様々な学会大会がオンライン開催に移行するようになって約1年半が経過しました。この間、学会大会を運営する皆様方が試行錯誤をしながら対応してくださったこともあり、オンラインでの学会大会もより良い方向へと開催形態が変化してきたように思います。日々、教員が一人で対応するオンライン授業では接続が不安定だったり、学生との質疑応答が上手くできなかつたりするなどトラブルがつきものですが、そういったトラブルが（少なくとも私が担当したセッション中に）発生することなく無事に終了することができました。これもひとえに大会運営に携わった皆様方の周到な準備があつてこそだと感じました。大会運営に携われた皆様方には心から感謝申し上げます。

さて、私が当日担当させていただいたセッションでは3件の演題が発表されました。それぞれの課題に対して異なる研究方法を用いてアプローチされており、多様性のあるセッションとなりました。

一つ目の演題は、環太平洋大学の早田剛先生による大学体育会におけるゲーム分析の必要性に着目した内容でした。ゲーム分析では、プレーを遂行したプレーヤーのピッチ上での位置、プレーの種類、生じた時間、その結果などが記録されます。近年、これらの分析はプロスポーツや代表チームにおいて必須となっていますが、大学年代における認識については明らかではないとの問題意識で本研究が行われました。主な調査結果として、ゲーム分析の実施率は大学年代も高校年代もほとんど変わらなかった一方で、ゲーム分析の必要性については大学年代の方が高校年代よりも強く感じているとのことでした。とはいえ、大学年代でも

ゲーム分析を駆使するアナリストに対する知識は少ないようで、早い段階からゲーム分析に触れる機会を提供し、活用方法を示していく必要があると早田先生は提案されていました。この発表に対してフロアから、競技によってゲーム分析の必要性は異なるかとの質問があり、それに対して早田先生は競技レベルやその競技において求められるゲーム分析の質が異なるため、必要性にも違いが認められるだろうと回答されていました。ゲーム分析の必要性は、バレーボールやバスケットボールなどでは特に重要であると思われるものの、ハード面やソフト面の問題からなかなか手を出ることができないというチームは多いかもしれません。こういったチームに対して、今後どのような働きかけが有効なのか、また心理学の観点からゲーム分析の普及に貢献できるところはないかと大変興味深く拝聴させていただきました。

二つ目の演題は、会津大学の中澤謙先生によるアルティメットのハンドラーとオフENSEの意思決定プロセスについてのご発表でした。中澤先生は、発表の冒頭、スポーツ活動中にどこを見てどのように判断したのかをリアルタイムで捉えて言語化することは難しく、こうしたプレー中の技能や判断は、経験的に使われている知識でありながら、言葉として説明しきれていない暗黙知の次元に留まっていると指摘されました。そこで、中澤先生は、モバイル式のアイトラッキングデバイスを使って、プレーヤー自身がスポーツ活動中に実際にどこを見ているか明らかにするとともに、再現認知法を併用してプレーヤーがプレー中に刻々と変化する状況でどのように判断しているのかといった意思決定のプロセスを明らかにすることを目的に研究が行われました。この実験では、4名の実験参加者（初心者2名・熟達者2名）を対象としてアルティメット競技に特有のセットプレー

（バーチカルスタックオフフェンス）を 20 回行ってもらい、その間の視線情報が記録されました。そして、本人の視線情報を記録した VTR を視聴しながら、プレーの振り返りが行われました。その結果、初心者は注視箇所に対する推論過程の言語化に至らなかった一方で、熟達者では視線情報と注視箇所を特定する推論の過程が一致していたと報告されました。この発表に対して、フロアから推論の過程を抽出する際に再現認知法を使っているが、刺激として使った VTR に視線情報は含まれていたのか、もし含まれていたとするならば注視箇所は容易に特定できるものの、本人の推論が注視箇所に引っ張られる可能性が考えられるのではないかとこの質問がありました。この点については中澤先生自身も感じられていたようで、視線ガイドを伴わない場合との違いを検証することも将来的に必要なかもしれないと回答されていました。

三つ目の演題は、札幌国際大学の田部井祐介先生による大学生サッカー選手を対象としたメンタルコンディションとストレスの縦断的評価に関する内容でした。田部井先生は、サッカー選手のバーンアウト予防の観点から、指導の現場で簡易に用いることができるバーンアウトに関するメンタルコンディション評価シート（MCESB-S）を作成することを目的に研究を行われました。また、作成した尺度と起床時コルチゾール反応を用いて、サッカー選手の試合期におけるメンタルコンディションとストレスを縦断的に評価できるかについても検討されました。主な結果としては、MCESB-S の尺度としての信頼性と妥当性が確認されたほか、この尺度を使って評価された選手のメンタルコンディションが起床時コルチゾール反応と連動して変化することが報告されました。特に、起床時コルチゾール反応が低下したタイミングで、MCESB-S の「スキルレベル」と「コミュニケーション」、「気持ちの切り替え」への満足感が上昇しており、これらの要素を高めるアプローチが選手のバーンアウト発症のリスク軽減につながるのでは

はないかと述べられていました。この発表に対して、フロアから今後作成した尺度をどのように活用していくのかとの質問がなされ、田部井先生は、今後この尺度を用いて選手のメンタルコンディションに影響する個人要因や環境要因を明らかにする予定であると回答されました。

心理尺度の作成に関する学術論文では、一般的に基準関連妥当性を確認する方法として、既存の心理尺度との相関が用いられることが多いように思います。この研究でも同様の方法が取られていますが、田部井先生はさらにストレス反応を反映する起床時コルチゾール反応が MCESB-S の得点と連動することを報告されており、心理尺度間の相関で論じる以上の説得力を感じました。新しく心理尺度を作成するときに何気なく心理尺度間の相関だけで妥当性を論じることが多いですが、田部井先生のご研究のように生理指標を用いたりするほか、作成した心理尺度と関連すると思われる行動を観察、定量化したうえで相関を確認したりするなど、多様な観点から心理尺度の妥当性を検討することが大切だと私自身改めて考える機会となりました。

最後に、発表された 3 名の先生方、ならび当日質疑応答におきまして貴重なご意見をくださった先生方には感謝申し上げます。

著者略歴：2017 年大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了。博士（人間科学）。2018 年法政大学スポーツ研究センター客員所員を経て、2019 年流通科学大学人間社会学部専任講師として着任。現在に至る。運動部活動場面での体罰をなぜ容認するのか、その心理的メカニズムについて研究を行っている。日本スポーツ心理学会、日本心理学会各会員。

薬学部学生に対する体育実技を通じた健康教育 ならびに行動変容理論の学習が運動意図とその背景要因に及ぼす効果

雨宮 怜 (筑波大学)

2021年9月7日-9日の期間、同時双方向型のオンライン開催という形式で行われた、日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会において、「薬学部学生に対する体育実技を通じた健康教育ならびに行動変容理論の学習が運動意図とその背景要因に及ぼす効果」というテーマのもと、ポスター発表を行わせていただきました。今回、演者報告の機会をいただきましたので、ここに研究の概要や研究背景について、ご報告させていただきます。

現代の日本社会において、メンタルヘルスの不調を抱えやすい職種の一つとして、薬剤師が挙げられます。例えば、中嶋ほか(2008)によると、保険薬剤師を対象とした研究において、男性薬剤師の81.3%、また女性薬剤師の84.5%が、ストレスを抱えていることが報告されております。この結果からも、薬剤師のストレスやそれによって生じる健康問題は、早急に取り組むべき課題であると言えます。

さらに今後、薬剤師は自分だけではなく、人々の健康問題の予防に関して、より多様な知識や技術の獲得が求められるようになると予想されます。近年の医療現場では、その主戦場を病院から地域へと移行する、地域包括ケアシステムという取り組みが始まっています。これは、従来のような病院などの医療機関ではなく、地域が治療や支援の中心となり、医療や介護、日常生活の支援が包括的に確保される体制を指すものです(厚生労働省, 2020)。つまり、患者を病院が支えるのではなく、地域の組織が連携して包括的に患者を支える支援モデルを意味します(厚生労働省, 2020)。薬剤師はこの中で、従来の薬中心の業務：対物業務から対人業務への移行が求められており、薬剤師が地域のかかりつけ医などと連携し、住民の様々な相

談を最初に受け付ける、対人援助機能を地域の人々に提供することが期待されています。

しかしながらこれまで、薬剤師に対するストレスや心理的健康の問題に対する予防的支援や、それに関連した知識の提供は、その業務量などの影響もあり、十分に行われてこなかったのが実情です。そこで本研究では、将来薬剤師として活躍することが期待される、薬学部の学生に注目し、薬学部学生への身体活動科目を通じたストレス対処に関する健康教育ならびに、行動変容理論・技法の学習が、運動意図とその背景要因に及ぼす影響について検討することを目的に実施いたしました。

本研究は2020年に、A大学薬学部にて在籍して身体活動の実技科目を履修し、介入群として設定された大学1年生95名と、対照群として設定した同大学の栄養学・経営情報学部にて在籍し、異なる体育実技科目を履修した1年生61名を対象としました。研究手続きとして、介入群に対しては、1回の科目内容としてオンデマンド型の動画の視聴を求めました。具体的な動画資料の内容としては、心理的ストレスと身体活動の関係、行動変容理論、技法の実施方法の説明などから構成されており、視聴時間はおよそ70分でした。また対照群の受講生には、オンライン上で身体活動に関する課題が与えられ、その課題を1回の授業の時間内に実施・提出することを求めました。授業内容の実施前後に、両群の対象者に1)運動セルフ・エフィカシー尺度(以下、運動SE尺度)、2)運動意図尺度および3)自作の身体活動の講義に関する結果予期の項目から構成されるアンケートフォームへの回答を求めました(原田ほか, 2019; 岡, 2003)。そして、1回の授業の実施前後における上記の指標の変化を、群間で比較するとともに、介入群におけ

る各変数間の変化量同士の関係性について、検討を行いました。

本研究の結果、運動 SE 尺度の得点は、群に関係なく 1 回の授業の実施前後で上昇しました ($p<.001$)。また運動意図 ($p<.05$) と結果予期の項目群 ($ps<.10-.001$) は、交互作用が有意あるいは有意傾向であり、授業の実施前後で介入群の得点が有意に上昇しました ($ps<.10-.01$)。さらに、介入群における変数間の変化量と運動意図の変化量の関係を検討した結果、運動 SE に加えて、「薬学を専門とする上で身体活動の授業やそこで得られる知識が将来役に立つ」という結果予期の項目の変化量が、有意な正の関連性を示しました。そのため本研究の結果から、身体活動の授業や知識が薬学を専門にする上で役に立つことを予期させることが、学生の運動意図を高めるために有効であることが示唆されました。

本研究は、将来薬剤師として活躍することが期待される、薬学部学生が有する身体活動の実施や継続と関係する心理的態度を、1 回のオンライン授業で変容させることが可能なことを示したものです。それによって、薬剤師が経験しやすいストレスの対処として、身体活動を実施することが可能となり、彼ら自身の健康問題の予防に繋がるものが期待されます。さらに、薬剤師が地域包括ケアシステムで期待される役割を果たすには、身体活動を含むストレス対処法の知識を有していることが必要であり、本研究はそれを実現する薬学部での教育活動として、身体活動や体育実技の授業が有用であることを示唆するものであると言えます。

今回は新型コロナウイルスの感染拡大状況下で行われた学会大会であったため、オンラインでの実施となりました。主管校は私が所属する筑波大学でありましたが、改めて、オンライン学会における発表の難しさを痛感いたしました。薬学部学生という、珍しい研究対象であったためか、残念ながら発表期間に他の先生からご質問をいただく

ことは叶いませんでした。研究として不十分な点もあったかと思いますが、オンライン学会における発表では、他の先生に偶発的に目にさせていただく機会が減ってしまっているようにも感じた体験でした。そのため、今回のような演者報告の場をいただくことができ、とても有り難く存じます。

本研究は、静岡県立大学の窪田辰政先生との共同研究として実施いたしました。窪田先生は静岡県立大学において、主に身体活動の科目を担当されております。先生は、薬学部という大学体育やスポーツから一見、少し距離のある環境の中で奮闘され、その中で学生に身体活動や体育実技科目の意義や必要性を伝えるために、日々尽力されていらっしゃいます。本研究の成果は、これまで窪田先生が行われてきた、体育・スポーツ領域外での大学体育・スポーツ教育の意義を示す、一つのエビデンスになればと思いながら、実施したのもでもあります。今後、身体活動や体育・スポーツの専門家がその効果を他領域にも紹介し、幅広い実践と他職種連携が求められますが、窪田先生の取り組みと本研究の成果が、そのきっかけの一つになればと願っております。

改めまして、この度は貴重な報告の機会をいただきましたこと、体育心理学専門領域事務局の杉山佳生先生、木島章文先生、村山孝之先生に、ここに記して、深く御礼申し上げます。

著者略歴：筑波大学体育系助教。同大学アスリートメンタルサポートルーム相談員として、学生アスリートや日本代表、プロアスリートのメンタルトレーニングやスポーツカウンセリングを実施。現在の研究の興味は、1) アスリートを含む人々のメンタルヘルスの問題やパフォーマンス障害、2) その問題に対するアプローチ法としてのマインドフルネスの有効性、3) 健康行動を導く個人差と行動変容理論・技法、4) スポーツ場面における人の意思決定と関連する個人要因、がある。

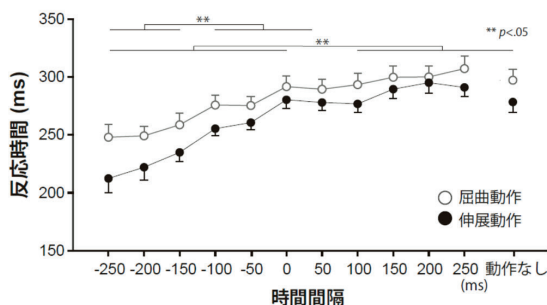
他者動作と反応刺激の時間差が反応時間に与える影響

向井香瑛（日本学術振興会特別研究員）

2021年9月7日～9日に開催された日本体育・スポーツ・健康学会にて、「他者動作と反応刺激の時間差が反応時間に与える影響」というタイトルでポスター発表を行った。この発表では、直前および直後の他者の運動の観察が自己の反応時間に与える影響を明らかにすることを目的として行ったオンライン実験について報告した。先行研究では、自己の運動生成前に行われた他者の類似した運動によって自己の反応時間が短くなることを多様な運動を用いて明らかにしているものの、反応刺激が出た後に他者が動いた場合の効果は明らかではない。しかしスポーツ場面では、陸上競技でのスタートなど反応すべき刺激に対して複数の選手と同時に反応する場面が多く存在する。したがって、反応刺激前の他者の動きだけでなく、反応刺激後の他者の動きが自己の動きの生成に対して与える効果を検討する意義があると考えた。そこで本発表では、反応刺激に反応する他者のタイミングを操作し、自己が反応刺激に反応する時間に与える影響をオンライン実験ツール GORILLA を用いて検証した。

実験参加者（16名、大学生）は、画面中央に呈示される反応刺激（赤丸）にできるだけ早く反応し、指定されたキーから利き手の人差し指を離す単純反応課題を行った。このとき、画面下部には人差し指の屈曲動作または伸展動作を行う他者の手の画像が呈示され、反応刺激と他者動作（他者の手画像が切り替わるタイミング）との時間間隔は-150ms から 150ms の範囲で 25ms 刻みで設定した。

その結果、他者の手が伸展動作から屈曲動作に切り替わる画像が呈示された場合は、屈曲動作から伸展動作に切り替わる画像が呈示された場合よりも反応時間が長かった（図参照）。また、他者へ



の伸展動作画像が反応刺激よりも早く呈示されるほど自己の反応時間が短いことが明らかとなった。一方で、他者の伸展動作が反応刺激と同時にまたは遅れて呈示された場合には、自己の反応時間は影響を受けなかった。これらのことから、自己の動作に直接的に関係しない他者の運動は反応速度に影響を与えるものの、その影響の程度は他者の運動タイミングによって異なることが示された。また、自己と他者の動作が一致している場合に、より他者からの無意識的な影響を受けることが明らかとなった。

上記の発表に対し、3件の質問やコメントをいただいた。一件目は、本研究の結果で他者の運動と自己の運動が類似する条件で自己の反応が早くなっていることから、他者の運動によってなぜ自己の反応速度がなぜ早まる（遅れる）のか、そのメカニズムとしてどのようなことが考えられるかという質問であった。この質問に対し、本研究では他者動作と自己動作が類似しない条件であっても、他者の運動が早く実行されるほど自己の反応時間が短くなるという結果が示されており、自己の運動とは不一致な他者の運動であっても自己の運動準備が促進される可能性があると回答した。加えて、本研究の結果のみでは早まる（遅れる）メカニズムの詳細な検討はできていないため、今後は手以外の刺激を用いるなど統制条件を追加すること

でメカニズムの解明に迫れるのではないかと回答した。

二件目に、今回は単純反応課題を用いていることから、切り替わることが予告刺激となっている可能性があることについてコメントをいただいた。このコメントに対し、オンライン実験の制約上、伸展の反応時間しか取得することができなかったことを説明し、本実験のデザインでは予告刺激となっている可能性について排除することができないため、今後単純反応課題に加えて Go-Nogo 課題を実施する予定であると回答した。

三件目に、本研究における反応時間の変化は自動模倣の影響によるものかという質問をいただいた。この質問に対し、本研究の出発点となった先行研究では自動模倣の影響について言及しているものの、本研究では、他者の動作が自己と類似する場合に、反応刺激と他者動作の時間間隔の正負に関わらず反応時間が短かったことから、自動模倣だけでなく予測による影響も考えられると回答した。

本大会はオンラインでの開催となったため、実験の詳細を口頭で説明することができない点に不安を感じ、ポスターを一度読むだけで発表内容を理解してもらえよう準備を行った。具体的には、ポスターに挿入する図表を増やし直感的に理解しやすく整えることや、伝わりづらい実験手順を動画にすることなどを行った。実際に、学会中に多くの先生に実験手順の動画を閲覧していただき理解しやすかったとのコメントをいただいた。また、発表前はウェブ上でのコメントによる返答にやりづらさを感じるのではという不安があったが、本大会の方式ではコメントの閲覧が学会終了後も数週間可能であったことから、いただいたコメントを何度も読み返す時間があり、実験結果や考察について熟考することができた。一方で、本大会ではポスター発表のコアタイムが設けられていなかったこと、また他セッションが全日程かつ全時間帯に入っていたことから、他のポスター発表に対

して十分に質問やコメントをする時間をとることができなかった点が非常に心残りである。

著者略歴：愛知教育大学大学院教育学研究科にて修士号（教育学）を取得後、2020年3月東京大学大学院総合文化研究科にて博士号（学術）を取得。その後、早稲田大学基幹理工学部助教を経て、現在は日本学術振興会特別研究員（PD）。修士課程より対人間の運動協調に関する研究を行っており、近年は、“集団の相性”を身体運動科学・認知科学のアプローチから解明するというテーマに挑戦中である。スポーツや社会的組織の相性の定量化に留まらず、よりよい集団にするための介入法の確立を目指して研究を進めている。

スポーツ文化研究部会の活動報告

山崎史恵（新潟医療福祉大学）

本稿では、日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会における「スポーツ文化研究部会」の準備活動や学会当時の様子を報告したい。スポーツ文化研究部会は2020年に設置された5つの応用（領域横断）研究部会の1つであり、専門領域間の連携や研究成果の統合、社会へのアピールを図る場として、体育心理専門領域を含む各専門領域のメンバーの寄せ集めで構成されている。スポーツ文化研究部会へは、本報告者（山崎史恵、新潟医療福祉大学）が活動に参加させていただいた。

2020年9月20日、日本体育・スポーツ・健康学会における応用（領域横断）研究部会の第1回会議が開催され、各部会のミッションやメンバーとの顔合わせなどが行われた。スポーツ文化研究部会の総合的ミッションは「健全なスポーツ文化の醸成のため現代スポーツ文化の課題と未来展望を描く」であり、配布された資料には「グローバル課題、インテグリティ、スポーツ文化財、スポーツ産業、メディア、ジェンダー、武道、舞踊など」とキーワードが挙げられていた。相当な広範囲にわたっていることは間違いなく、そもそもスポーツ文化とは何か、ということの曖昧さもあって、慣れない領域の文献を読む時間が増えた。

スポーツ文化研究部会の会議では、「スポーツ文化」に戸惑うメンバーが多く、共通理解を得ようと基本的な議論を重ねた。今振り返れば、専門領域特有の言葉や表現、概念があり、それを専門領域の外側の人に伝え共有していくプロセスは有意義だったと思う。なぜなら、今後スポーツの外側にいる人に、スポーツ文化を開かれたものとしてアピールしていくには、さらなる「わかりやすさ」と「外側の視点」が求められるからである。

スポーツ文化研究部会の最初の共同作業は、部会内でA・B・C3つの「解決すべき上位の課題」

を設定することであった。3年間のシンポジウムや研究発表を通して、総合的ミッションにつながる3つの課題解決へのアプローチが求められている。何度かの会議を経て、3つの上位課題は、A：グローバル課題の解決に向けてスポーツから何が提案できるか、B：人々の生活に根ざした多様なスポーツ文化をいかに醸成していくか、C：多様なスポーツ文化の保存・流通・促進をいかに刷新していくか、に定まった。本部会のメンバーはこの3つの上位課題のいずれかに配置され、各年度のシンポジウムおよび研究発表の企画や運営に携わることになる。報告者は他の3名のメンバーとともにAの上位課題に取り組むことになった。

次に、各上位課題に対応するシンポジウム・テーマ（初年度）を設定した。果たしてスポーツ文化は健全で高尚、信頼されるものを目指さなければならないのか？など、進むべき方向を根本から問い直す議論を重ね、この姿勢がシンポジウム・テーマ設定に反映された。以下には、各上位課題の2021年度シンポジウムのテーマとそこでの議論を振り返ってみたい。

上位課題Aのシンポジウムは「SDGsとスポーツとの接点を探る」であった。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」を取り上げ、そもそもスポーツとの接点はあるのかを問い直す機会とした。シンポジウムへの参加は130名ほどであった。SDGsに対する欧米のスポーツ界の本気の取り組みなどが紹介され、単なる流行ではなくSDGsの本質をつかむこと、取り組みの成果を数量的に評価し価値を可視化すること、特に東京2020大会後も個々の意識を高める動きを持続させること、非意識的な日々の活動においてグローバル課題や持続可能性とのつながりを積極的に意識化・言語化すること、などが提言された。

課題Bのシンポジウムは、「スポーツの理想とその暴力性：多様なスポーツ文化の醸成へ向けたスポーツ研究の自己反省」という刺激的なものであった。体育学に潜む暴力性（＝多様性を排除する力）に焦点をあて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催是非について学問的立場から再検討がなされるなど、内容も充実していた。240名程度の参加者があり、スポーツ関係者が外部に視野を広げ、外部の眼差しを意識した議論を行う大切さがフロア全体で共有された。

課題Cのシンポジウム・テーマは「スポーツ文化の浸透戦略(1)：文化の保存・流通の批判的検討から」であった。参加者は、160名程であった。スポーツ文化の保存と流通といっても一見わかりにくいのが、スポーツ文化の理解やイメージ形成に寄与する大切な要素だという。議論から、スポーツ文化の保存とは、スポーツ実践の痕跡を記録することであり、実践の継続・継承を阻害する要因を取り除くべきという視点は興味深かった。また、身体文化の継承が、所属者のアイデンティティ形成に密接に関わることも示され、心理学的なアプローチの可能性を感じた。

上の3つのシンポジウムは、いずれも従来のパラダイムの見直しという挑戦的性質を含んでおり、専門領域が異なる研究者たちが部会に集い、真剣に議論したある種の気概やエネルギーを反映したものといえる。全体としてシンポジウムの論点は拡散気味ではあったが、これは下に触れる一般研究発表においても同様の傾向がみられており、おそらく応用（領域横断）アプローチの避けられない一面だと感じる。その反面、専門領域外あるいはスポーツ界の外にまで視野を広げた議論がなされることは、多様性がもたらすメリットといえる。

次に、スポーツ文化研究部会の研究発表について簡単に振り返ってみたい。シンポジウムと同様、研究発表も課題A・B・Cに分かれて行われ、それぞれ30名～50名程度の聴衆が参加していた。解決すべき上位課題はシンポジウムのそれと共通し

ている。部会全体の発表数は30演題（Aが8演題、Bが11演題、Cが11演題）であったが、残念ながら体育心理専門領域に属する研究者からの発表は含まれていないようであった。主な領域としては、体育社会学、体育哲学、体育史、スポーツ人類学などに絡む研究発表が多く、確かに領域横断のセッションといえなくはないが、偏りが目立った印象である。その中でも、課題Aにおいては幸福やWell-Beingをキーワードにした研究が存在した。詳しい内容は抄録等を参照していただきたいが、人々の幸福に対するスポーツ（文化）の貢献というテーマは、スポーツ心理学からのアプローチが可能というだけでなく、学際的研究として取り組む価値があるテーマだと感じた。

応用（領域横断）部会の研究発表は、蓋を開けてみればテーマが多岐にわたっており、発表者は、専門領域内と専門領域外の聴衆に対して、広い視野でのプレゼンが求められる。また、発表後の質疑においては、的を得た展開を期待するよりも、発表者と質問者の双方が想定外のコメントに出会える機会と位置づけたほうが、その後の実りは大きいように感じた。その意味では、我々が学会の応用（領域横断）部会プログラムと専門領域内のプログラムの双方を行き来しながら、補完的に研究活動を充実させていくことができるだろう。

最後に、今回報告したスポーツ文化研究部会の活動のすべては、会議、シンポジウム、研究発表やその質疑に至るまで、すべてオンラインで行われたことを補足しておきたい。今後、応用（領域横断）部会の活動や学会大会が対面でなされることで、専門領域の枠組みを超えた応用（領域横断）部会の機能にどのようなプラスαが生まれるのか、さらなる期待も感じているところである。

著者略歴：筑波大学大学院博士課程体育科学研究科体育科学専攻満期退学後、筑波大学にて博士（体育科学）取得。現所属は新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科。研究領域はスポーツカウンセリング、心理サポート。

学校保健体育研究部会の活動報告

木島章文(山梨大学)

実社会にある問題を上位課題とし、その解決に向けて各専門領域が融合・協力する。その体制づくりの一環として応用研究部会が立ち上がった。そのうちの一つである学校保健体育研究部会が掲げる上位課題は以下の3点であった。

A: 保健体育授業をいかに良質なものにするか

B: 大学体育の授業をいかに良質なものにするか

C: 体育・スポーツ健康科学は学校保健体育の進展にいかに貢献できるか

各専門領域から選出された15名部会員が5名ずつに分かれて各課題に取り組むことになった。課題Aは体育方法、保健、アダプテッド・スポーツ科学、体育科教育学、体育・スポーツ政策; 課題Bは体育経営管理、スポーツ人類学、体育史、体育哲学、体育科教育学; 課題Cはバイオメカニクス、測定評価、発育発達、体育社会学、体育心理学、それぞれ5領域から選出された部会員で構成された。各課題の解決に課せられた期限は2021年度から数えて3年間であった。そこで年度ごとに小目標を立てることになった。課題Aからはコロナ禍にあって保健体育の意義と価値を整理し(1年目)、改善点を示しながら(2年目)、今後の制度設計やネットワークを提案する(3年目)。課題Bについては、これまでの大学体育の位置を振り返り(1年目)、今後の可能性を検討し(2年目)、その社会的使命を実現させる方法論を提案する(3年目)。課題Cにおいては指導要領に記載の内容が現状の体育の実施内容とかけ離れている点を整理し(1年目)、実情にあった指導要領の検討に必要な科学的根拠を提案し(2年目)、多角的な根拠のもとで作られる保健体育を提案する(3年目)。15名の部会員が一同に集まって決議された内容はここまでであった。

その後は課題ごとに5名の部会員が集まって1

年目の計画に沿ったシンポジウムの立案に入った。筆者が所属した課題Cに限っていえば、小さな集まりをいれたら回数は明確ではないが、およそ5-6回、ときには2時間を超えての話し合いがもたれた。主な話題は小学校・中学校体育の実態; 特に指導要領に記載されている内容がほとんどできていないことの事例であった。そこから、そもそもなぜこれらのスポーツ種目が並べられているのだろうかという(よくある)疑義が(今更ながら)取り沙汰され、「保健体育」教科に対してそれぞれの種目が有する教育内容なり意義に共通の興味が向けられるようになった。その一方で教科としてあるべき「保健体育」とは、自らの身体(頭=心も含む)を管理・統制できる資質を教育することではないかという共通理解が持たれるようになった。そして「学習指導要領の内容と保健体育授業の実状との乖離」を副題に掲げたシンポジウムを立案した。

この課題に属する5名の部会員で演者を検討した結果、かつて体育の教科調査官として指導要領の策定に加わった白旗和也先生(日本体育大学)と、小中学校教諭の職歴があり現在も東京都を中心として現職教員との研究を精力的に続行されている佐藤善人先生(東京学芸大学)を演者として迎えるに至った。我々の疑義の内容から各先生のご氏名が挙がったことは極めて自然であったが、そのおまけとして彼らに無邪気に質問する役回りとして筆者が壇上演者に出選された。白旗・佐藤両先生ならびに部会員5名との事前打ち合わせは1回のみ、これも2時間超にわたって行われた。そこでの議論は省略するが、筆者が議論に参加する拠り所は「主体的・対話的な学び」と「世の中を生きていく教養としての身体調整技能」にあることがわかった。そして主体的・対話的に技能を探索

する方法論をピアジェの認知発達段階、ヴィゴツキーの発達の最近接領域、ベイズ確率過程という心理学視点で提案する発想に至った。この打ち合わせの流れそのままの勢いでシンポジウム当日の20分トークを終え、その後、部会員から選出された司会の末永祐介先生(東京女子体育大学)の舞台回りで円滑に議論が進行し、気づけば2時間のセッションが終了していた。フロアからの意見を十分に反映できなかったことは大変に申し訳なく、大いに反省すべきである。その一方で部会の立ち上がり当初に感じた難しさを振り返ると、壇上とフロアの意見を吸収できないほど活発に議論できたことが素直に嬉しかった(無事終わってほっとしただけなのかもしれない)。

資料がたくさん配布されるなど情報を入手するという意味では、対面形式を凌駕するオンライン学会の利点もあったように思う。しかしその一方で、セッション終了後の議論継続の機会が損なわれる残念さも再確認できた。現にシンポジウム終了後の15分間反省会においては、次回の順天堂大学大会ではあらかじめ居酒屋を予約しておき、白旗・佐藤両先生と部会員そして当日フロアから参加いただける方々も含めて延長戦をやろうという取り決め(?)がなされた。最後に初年度学会活動を終えて、計測や評価は科学的なアプローチが担う重要な側面であるが、より重要なことは、心理学的を含む諸科学の視点で「保健体育」に蔓延する不可思議さを整理することではないかと考えた。その方針としては、問題を難しくするのではなく簡単に整理することに努め、他領域との共通理解の上に問題を定義することが大事だと思った。そして科学的なエビデンスの検討は、その後に然るべく形で取り掛からざるを得ないように思った。今後学会から立ち上がるプロジェクト研究がそういった立て付けのもとに企画されるように努力したい。

著者略歴：筑波大学大学院体育科学研究科を単位取得満期退学後、大阪体育大学、福山平成大学福祉健康学部を経て、現在、山梨大学教育学部教授。博士(体育科学:筑波大学)。現在の研究の興味は、個人間協応の仕組みと発展。三者協応の実験室研究とボールゲームのチームワーク解析。

大学体育におけるオンラインヨガの取り組み ー授業方法の違いによる満足度と目標達成度の差異ー

鹿内菜穂 (亜細亜大学)

日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会に参加しました。そして、学校保健体育研究部会「課題A：大学体育の授業をいかに良質なものにするか」において、「大学体育におけるオンラインヨガの取り組みー授業方法の違いによる満足度と目標達成度の差異ー」というタイトルで口頭発表を行いました。

今回の発表は、メインで進めている研究の成果報告とは異なるものです。体育実技の授業方法とその効果を受講生のアンケートにより確かめ、同時双方型オンライン授業の質の向上を目指したいと考え、探索的に授業研究を進めることになりました。

同時双方型オンライン授業の中でも、授業方法の違いとして、受講生のヨガ実施中に教員は観察して指導する回(観察誘導型)と、受講生と教員が同時にヨガを実施して指導する回(同時実行型)との、満足度や目標達成度などを比較検討しました。調査に対して同意した受講生36名がZoomを用いたオンラインヨガを行い、観察誘導型も同時実行型も両方経験し、12項目のアンケートに回答しました。その結果、満足度や楽しさにおいて、授業方法の違いによる差はありませんでした。しかし、同時実行型は、教員と一緒にヨガを実施しているという気持ちが高い一方で、観察誘導型は動作の修正がしやすく、より正しい動作を行えると捉えていました。さらに、観察誘導型の方が、受講生と一緒にヨガを実施しているという気持ちが高くなりました。オンライン、つまり自分のすぐ隣や前後に他の受講生はいないにも関わらず、です。これは、観察誘導型の方が教員の画面注視時間が長く、受講生に対する言葉がけが多いことから(一方で同時実行型はヨガのポーズに対する注意点の

言葉がけが多い)、教員による受講生への視線と指摘が、他の受講生の存在(感)をも認識させているのではないかと推察されました。ヨガの動きについて、受講生にとってオンライン授業で頼りになるのはまず教員から出される情報です。いかに教員は自身の動きを見せながら言葉で伝えることが可能か、そして受講生に対する言葉がけとポーズに対する説明とのバランス、目的に沿ったフィードバックが必要であることを報告しました。

発表を終えて、対面とオンラインの違い、それぞれの授業の行い易さと行い難さについて質問を頂きました。発表時間が押していたため、受講生の動作の修正や調整を行う際に難しさがあることのみをお伝えしました。対面授業では、受講生の動作を、言葉だけでなく、了承を得た上で身体に触れて修正することができたり、受講生のすぐ横で一緒にポーズをとり、受講生が近くで目視して自分自身で調節し直したりすることが可能です。一方で、オンライン授業では言葉だけで導くしかありません。いかに受講生にとってわかりやすい言葉を選び、表現するか難しさについて回答しました。

なお、実際に、私がヨガのオンライン授業を行う際には、難易度の高いポーズや複雑な動きを避けています。安全の確保という理由が一番ありますが、受講生の動作の修正とその時間を可能な限り少なくするためです。さらに、まず視覚的な情報を提示するという意味で見本を示す際、同じポーズでも参加者のスキルと柔軟性と骨格に合わせて3パターンほど見せる場合もあります。一方で、見本の時間が長いと受講生も飽きていると感じることから、視覚的な情報量と聴覚的な情報量のバランスについて現在も模索中です。

この度の発表申し込み時に、本発表を専門領域別で行うかテーマ別で行うか非常に迷いました。当初、今回は所属していない「体育科教育学」での口頭発表を予定していました。しかし、専門外であり、そもそも「体育科教育学」での発表経験がないため、オンラインで口頭発表することにハードルの高さを感じていました。そこで、学会でもテーマ別研究発表を選択するように推奨されており、テーマ別で発表を行うのは全員が初めてであるということから、そちらを選択した次第です。蓋を開けてみれば専門領域別研究発表の数も予想以上に多かったため、発表予定の先生方から情報収集を行えばよかったという気持ちもありましたが、結果的にはテーマ別の方を選択してよかったです。選択した部会は学校保健体育研究部会「課題 A：大学体育の授業をいかに良質なものにするか」であり、つまるところ発表者は体育科教育学がご専門の先生方が中心であったためです。大学体育やオンライン授業、学修成果、授業改善をキーワードに、発表者も聴講者も関心ある内容が非常に絞られており、さらに体育科教育学のホットトピックや(まだ何となくではありますが)方法論的なことを知ることができました。さらに、同部会のセッションやシンポジウムでは、体育実技の主観的恩恵尺度を用いた発表を複数聴講する機会があり、大学における体育の在り方や意義について近年問われていることをあらためて感じました。進めている研究が担当している授業と直接結びつかないものもありますが、大学人として教育に携わっている以上、授業、ひいては体育実技の質の向上を目指すべく、自身も学び続けなければならないということを、本部会に参加させて頂いたことで再認識できました。

私にとって、今年度はとても新鮮な学会大会でした。末筆ではございますが、コロナ禍において大会開催にご尽力下さいました先生方や関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

著者略歴：立命館大学大学院理工学研究科博士課程後期課程修了。博士(工学)。日本学術振興会特別研究員(DC2)、日本女子大学助教、亜細亜大学講師を経て、現在、同大学准教授。現在の研究の興味は、ヨガによる心身の変化、ダンサーのメンタルヘルス、日本舞踊における男性らしさと女性らしさの認知。

競技スポーツ研究部会の活動報告

荒井弘和（法政大学）

競技スポーツ研究部会は、「競技力の向上、コーチング力の向上、アスリートを取り巻く環境とシステムの改善の観点から、全ての人々を対象とした競技スポーツの発展に貢献し、ひいては関連する社会問題の解決に寄与する」をミッションとして活動しています。その中に3つのワーキンググループ（WG）が設定されており、私は「トップアスリート養成／育成を如何に効果的に行うか」をテーマとするWGに所属しています。このWGのメンバーは、土屋裕睦先生（大阪体育大学）、内田若希先生（九州大学）、須甲理生先生（日本女子体育大学）、谷釜尋徳先生（東洋大学）、田原陽介先生（青山学院大学）、荒井弘和（法政大学）の6名です。

テーマ別口頭発表

他のセッションが時間超過する中、私が担当したセッションは発表者の先生方が自律的に時間を守ってくださったおかげで、定刻に終えることができました。質問を文字入力する仕組みに初めは面食らいましたが、慣れてくると、対話の論点がズレにくく有効と感じました。

シンポジウム「トップアスリート養成の拠点としての大学の意義と問題点」

半月前に熱い事前ミーティングを行った上で開催したシンポジウム、200名弱の参加者が集まり大盛況となりました。コーディネーターは須甲理生先生と私です。

「体育・スポーツ系大学の視点から」山田永子先生（筑波大学）：「研究・実践・指導者養成が三位一体となった高度競技力強化拠点」という筑波大学体育系のミッションに基づく、多彩な活動をご紹介くださいました。定期的な面談など、選手ひとり一人に寄り添って関わっているエピソードが印象的です。山田先生はご自身の現役時代を振り返り、「自分自身は（デュアルキャリアではなく）スポーツだけに注力すべきであると呪いをかけられていた」という趣旨のご発言がありました。その思いが、山田先生の活動の源泉となっているのではないかと、勝手ながら推察いたしました。

「一般大学の視点から」田原陽介先生：一般大学、つまり、体育学部を持たない大学の視点から

お話しいただきました。非体育系学部（文学部）に所属している私としては、自分事として、自分に引きつけて聞きました。とくに「新入生歓迎ホームゲーム」は興味深く、所属先でも実施したいと思いました。田原先生も山田先生と同じく、「メンターの存在」の重要性に言及されており、メンターをどう仕組み化してゆくか、大学関係者で知恵を持ち寄せたらと考えます。スポーツ・ライフ・バランスの視点を踏まえるべきという示唆も、重要と感じられました。

「女子学生のトップアスリート養成の視点から」川本竜史先生（大東文化大学）：様々な角度から、大学女子サッカーの歴史と課題をご説明くださいました。ちょうど、女子プロサッカーリーグ（WEリーグ）が開幕するタイミングで、参加者の注目度も高かったと思います。学会大会直前に幕を閉じた東京2020オリンピック競技大会の女子サッカー日本代表チームには、学連在籍・出身選手が一人もいなかったとのデータには驚かされました。一方で、学連OGがWEリーグの運営において活躍しており、後進も先達に続いてほしいと期待します。川本先生が提示された男子との協力・共存などのグッドケースについて、競技を横断して、大学間で共有できたらと考えました。

「UNIVASの視点から」谷釜尋徳先生：大学スポーツ協会（UNIVAS）が打ち出す方針や施策を具体的にご紹介くださいました。体育・スポーツ系大学でなくても、体育・スポーツ系学部を持たない大学でも、UNIVASというリソースを活用すれば、学生アスリートに十分な支援を行えると理解しました。UNIVASが描く理想と現状とのギャップをどのように埋めてゆけばよいのか、対話してゆきたいと思います。そして、UNIVASのリソースを各大学にテラーメイドしてゆく方法の共有が、リソース活用の鍵になると感じられました。

シンポジストの先生方が発表時間（15分間）を厳守してくださったおかげで、質疑応答の時間を50分間も確保できました。以下に、質疑応答の内容を摘記します。

1. スポーツ界は大学に期待しすぎていないだろうか？

「大学は、スポーツにコストをかける覚悟を持つべきである」との意見がありました。一方で、「諸外国は育成・タレント発掘を丁寧に行っている。それを行わなければ、大学での強化は立ちゆかない」「大学より前のカテゴリで、デュアルキャリアを教えていく必要があるのでは」との発言もありました。大学が他の組織を巻き込んでゆくことが期待されると同時に、大学がそれらのハブになるべきではないかと考えられました。

2. 大学は部に任せすぎていないだろうか？

「入学前・入部前に、部の概要について合意形成しておくことが大切で、そこに大学が関与すべき」「学生の学業指導も部が行うべきなのか」「部のOBOGのボランティアに甘えすぎていないか」との意見がありました。大学がヒト・モノ・カネを投入することの重要性を考えさせられただけでなく、そうせねば大学の管理責任が問われる時代になったように思いました。

3. 今後の課題

「新型コロナの感染が収束した後も、オンラインでの教育を上手に活用できるとよいのではないか」「デュアルキャリアへのコミットメントと競技パフォーマンスとの関連を検討する必要があるだろう」「UNIVASには、トランスジェンダーの学生を支援する方法を提示してほしい」「トップアスリートの養成だけでなく、人材育成という視点を忘れずに学生を支援したい」といった課題が共有されました。これらの視点は、来年度以降の競技スポーツ研究部会の企画設定に活用します。

質疑応答では、たびたび「大学間で連携することが必要」との意見が出されました。学会大会がオンラインで開催されているような状況では、それが困難であることは間違いありません。しかし、入学してきた学生は、所定の年数が経過すれば卒業してゆきます。私たちは、立ち止まるわけにはゆきません。オンラインであるとしても連帯することを止めてはならないと、自省を込めて考えさせられました。

この場をお借りして、発表してくださった先生方、参加してくださった皆様に感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

著者略歴：日本大学文理学部心理学科卒業。早稲田大学大学院修了。博士（人間科学）。最近は、専門とするスポーツ心理学の活動にとどまらず、様々な体育・スポーツ関係者を集めた座談会の開催に力を注いでいる。

大学サッカー選手の危機克服プロセスの可視化 受傷経験に着目して

黒田貴稔 (びわこ成蹊スポーツ大学)

私は今回、第71回日本体育・スポーツ・健康学会にテーマ別口頭発表という形で参加させて頂きました。遠隔での発表ということもあり、聴衆の皆様の顔を見ることが出来なかったことは残念ではありましたが、目の前の発表に集中できたこと、普段関わることの内容な他分野の先生方にも聞いていただけたことは非常に良かったことであると感じました。テーマは【トップアスリート養成をいかに効果的に行うか】であり、私は「大学サッカー選手の危機克服プロセスの可視化」というタイトルで発表させて頂きました。ここで言う「危機」とは、これまで当然のように出来ていたスポーツ動作が怪我を契機に出来なくなってしまうこと指しております。そして、その「危機」をどのように乗り越えていくのかということを経験の立場から選手の語りに着目をしてアプローチすることで図式化を図る研究になっております。アスリートにとってこれまで出来ていたことが出来なくなるということは競技継続の危機であり、誰もが引き起す可能性を秘めているものです。

本研究では、そんな誰にも起こりうる可能性のある現象を一つの構造として捉える構造構成主義という立場をとり、研究事象をひとつの構造として図式化し、議論することで発展継承可能な仮説的知見を導き出すことを目指しています。すなわち、本発表では、受傷し休部に至った大学サッカー選手がその危機をどのように克服していくのかという過程を図式化することで議論の土俵に上げ、発展的な知見を導き出すことを目的としました。その結果、「競技力向上を目指し競技へ傾倒していくが、受傷を契機にこれまで出来ていたことが出来なくなり、これまで傾倒してきたサッカーという内的対象が喪失することによって、アイデンティティが揺らぐ。その後、過去を振り返り自分がこれから傾倒できる内的対象を模索していく」というプロセスが生じていました。一方で、過去の体験を振り返っているものの、過去の体験と現在の繋がりやのなさという課題が浮き彫りになりました。つまり、内的対象

を模索してはいるものの課題は依然として積み残されており、本当の意味での克服はまだできていないと考えられました。本研究では、選手自身が過去の体験を今とつなげていくためにも、選手がこれまでの経験を意味づけていくこと、選手自身が十分に語れる機会を設けることが上げられ、十分に語れる機会を設けることは見失った自分探しの貢献にもつながっていくということが推察されました。

スポーツ現場では、怪我やスランプを契機に競技成績が落ち込み危機に直面しているアスリートが多く存在し居るかと思います。現在日本に蔓延している怪我、暴言暴力、バーンアウト、競技引退、動作失調といったアスリートを取り巻いている種々の問題から危機に陥り、復帰できない者、十分な課題解決をされないまま次ステージに進んでしまう者を支援していくためには競技の技術の伴奏者ではなく、選手の心に寄り添った心の伴走者としてのメンタルコーチングが今後求められていくのではないかと考えます。本事例のような1対1での徹底的な対話を通して心の伴走者というアプローチが今後選手の危機克服の一助となるのではないかと本発表では結論付けました。

聴衆頂きました先生方と直接ディスカッションが出来なかったことは非常に残念ではありますが、リモートながら多くの質問を頂きました。座長を務めて頂きました九州大学の内田先生からは、「本事例は危機を克服したというよりも克服の途中段階の事例のように感じる」との質問を頂きました。今回は途中報告という形での発表であり、今後対象者が自身の経験をどのように意味づけていくのかということを経験的に観ていく必要があると回答させて頂きました。大阪体育大学の土屋先生からは、「円状の概念図から内的喪失への語りを通じて、最終的には受傷経験への意味づけが変わり円環モデルの最後のところに矢印が出るような図になるのではないか」という質問を頂きました。今回は、対象者が受傷体験の意味づけまで到達できていないことから、矢印で繋ぐことはせず、今後、対象者の意味

づけが変容していくにつれて円状になっていくと考えられると回答させて頂きました。どちらも鋭い指摘で今後の研究活動に大いに役立てるような質問でありました。他にも、多くの先生方に質問を頂いておりましたが、時間の都合上答えることが出来ませんでした。大変残念ではありますが、本発表に関心を持って質問して下さったことにこの場を借りて感謝申し上げます。コロナ禍で人に会う機会が減り、ディスカッションをする機会も大幅に減ってしまいましたが、5分間という短い時間の中で先生方と建設的なディスカッションが出来たことを大変嬉しく思います。また、今回発表させて頂いたことで、自身の研究の不十分な点や視野の狭さを実感しました。そして、同時に研究の新たな可能性にも気づくことが出来ました。

最後に、コロナ禍の中、このような素晴らしい大会で発表する機会を頂きました、大会組織委員会の先生方、体育心理学専門領域の先生方にお礼を申し上げます。次年度は、先生方と直接顔を合わせ、ディスカッションが出来ることを願っております。

著者略歴：びわこ成蹊スポーツ大学卒業、同大学院修了。現在、びわこ成蹊スポーツ大学助手。これまではメンタルトレーニングにおけるアスリートの語りに着目した質的な研究を行ってきた。現在はアスリートだけでなく指導者やコーチングにおけるアスリートと指導者の関係性に関する研究を質的な立場から行っている。

生涯スポーツ研究部会の報告

上野耕平 (香川大学)

この度、専門領域間の連携協力による研究成果を統合し、各専門領域を横断して取り組むべき重要な実践的(社会的)課題の解決を図ることを目的とする「応用(領域横断)研究部会」の一つとして、生涯スポーツ研究部会が設置されました。そして部会内での検討を経て、最終的に本研究部会では、以下の3つの上位課題の解決に向けて、それぞれ3年間をかけて取り組むことになりました。

課題1: 人生100年時代に向けていかに人々のスポーツ権を保障するか

課題2: 共生社会の実現に向けた生涯スポーツ政策と協働システムをいかに構築するか

課題3: スポーツの産業化は生涯スポーツ・人・地域社会といかに関連するか

本研究部会は、保健領域を除く各専門領域から推薦された13名及び本部役員3名、計16名の委員から構成されました。そのなかで、互いの興味・関心を考慮しつつ合議した結果、私は、運動生理学、発育発達、測定評価、バイオメカニクス、介護予防・健康づくりの各専門領域から選出された5名の委員と共に、「課題1」に取り組むグループの担当となりました。なお、課題1には水上博司先生(体育社会学)が本部役員として加わられました。

実は応用研究部会での会議に先立ち、体育心理学専門領域としての応用研究部会への対応に関する会議が開かれた際に、「50年後の社会、そしてそこでの体育・スポーツの位置づけやあり方を見据えて議論をする」、「基礎研究の成果に注目し、エビデンス・ベースで進める」といった基本方針を確認しておりました。課題1は「スポーツ権の保障」という幾分漠然としたものでしたが、基本方針を議論に反映させることで、1年目は子どもから高齢者まで国民全体を視野に入れ、その運動・

スポーツ参加状況及び、参加率向上に向けた環境や施策に注目し、エビデンス・ベースの研究を募ることでまとまりました。その上で3年間の期間中に施策の提言に結びつけられるよう、シンポジウムや研究発表の内容を翌年の議論に引き継ぐこととしました。

さて、当日の研究発表の様子についてですが、まず課題1では、私が担当となった国民の「スポーツ権」を保障するための政策立案に向けて、特に中年世代、若年世代及び女性の運動・スポーツ参加の現状及び問題点を明らかにすることを目的としたシンポジウムが行われました。各先生のご発表はまさに部会内での検討が反映された内容となり、それぞれの世代を対象とした大規模調査を通じて信頼性の高いエビデンスを有する研究者(澤田亨先生:早稲田大学、宮本幸子先生:笹川スポーツ財団、小笠原悦子先生:順天堂大学大学院)から、運動・スポーツ参加の現状と課題についてご紹介がありました。そして、「コホート研究は難しいが、こうした課題こそ学会レベルで行えないか」、「小中高と運動実施に関するデータを引き継ぐような仕組みづくりは必要ではないか」など、政策提案を目指す上で必要とされるデータを得るための具体的な意見が出ていました。本課題の担当者としては、来年度に向けてしっかりとした土台を築くことができたと感じました。

次に課題2のシンポジウムは、共生社会の実現に向けてスポーツのパラダイムチェンジを求めるものでした。まず、学会長でもある菊幸一先生から、「若者だけのものではないスポーツのあり方を見つけるなど、スポーツが共生社会の実現に向けた方向に変わらなければ、スポーツは社会から捨てられるであろう」という指摘がありました。続いて、実際に地域スポーツクラブを運営するNPO

法人の代表から理想的な実践事例について、また保護者の視点から実際のスポーツ指導現場での問題について話題提供がありました。性別や年齢、さらには障害の有無に関わらず、誰もが運動やスポーツを楽しめる環境を整備することの重要性を共通理解した上で、理想と現実の問題を含む実践事例をもとに議論を進めるスタイルからは、スポーツが共生社会の構築に果たす可能性と共に、実現に向けて乗り越えるべきハードルが多くあることが、よく理解できました。個人的には藤後悦子先生(東京未来大学)による「親も子どもも安心できるスポーツ環境へー勝利至上主義から Well-Being への転換へー」というご発表が印象に残りました。保護者として関わられたスポーツクラブで子どもに対する暴力や暴言などのハラスメントを見聞きした経験をもとに、あまりに勝利に傾きすぎている現在の少年スポーツを変革できるよう、指導者のみならず保護者向けの啓発活動を行うなど、様々な取り組みをなされていました。また、「人の成長とコミュニティの成長」を研究課題とした欧州での滞在経験から、様々な障害を持つ子どもであっても楽しめるスポーツ環境の整備や、クラブの意志決定に当事者が参加できる組織整備など、共生社会の実現に向けてスポーツが役割を果たす上で必要とされる条件の整備について提言されておられました。なお課題3は Well-Being の実現に向けたスポーツの産業化に関するものでしたが、紙面の都合もあり、ここでの説明は割愛致します。またテーマ別研究発表においても、各課題に対応した政策提案を意識した内容の発表が多く、来年度の分科会での議論に視点を提供するものであったように感じました。

最後に、今回の学会大会はオンライン方式で行われたわけですが、資料が見やすいという大きなメリットがございました。これまでの学会大会のシンポジウムでは資料を頂けることは少なく、演者のご発表内容を記録することは容易ではありませんでした。今回のシンポジウムでも、スライド

資料を配付する場合としない場合が混在していましたが、できる限り資料を配付することで、議論の中身だけでなく、持ち帰ることのできるアイデアや知識も格段に違ってくるのではと感じました。また、このことは今後対面式の学会に戻った際にも同様であると思われます。例えば、対面を基本としつつもオンライン方式を併用することにより、見やすい手元資料が簡単に配布できるほか、学会後にオンデマンド方式により映像を配信することで、これまで予定が重複し参加がかなわなかった発表も視聴することができると思います。できれば、学会参加者のパソコン必携化を検討すべきではないかと思いました。

著者略歴：筑波大学大学院体育研究科を修了後、阿南工業高等専門学校講師、鳥取大学大学教育総合センター准教授を経て、現在香川大学教育学部教授。博士(体育科学：筑波大学)。現在の研究の興味は、環境心理学や犯罪研究に関するモデルをもとに「スポーツ指導者による体罰を許容しない状況」に焦点を当てた研究。「子どもを体罰から守るためにはどうすればいいのか？」をリサーチクエスションとし、スポーツ指導者の性格傾向や思想信条に関わらず体罰が行われにくい状況の解明に向けて、指導者を取り巻く周囲の状況に注目して研究している。できれば国内各地で調査できればと考えておりますので、興味のある先生がいらっしゃいましたらご連絡いただければ幸いです。

日本語版スポーツコミットメント尺度2の妥当性の検証
ー総合型地域スポーツクラブの身体活動・継続行動と楽しさに着目してー

元嶋菜美香 (九州産業大学)

9月7日から9日にかけて、同時双方向オンライン開催にて日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会が開催されました。8日午後のテーマ別研究発表にて、「日本語版スポーツコミットメント尺度2の妥当性の検証ー総合型地域スポーツクラブの身体活動・継続行動と楽しさに着目してー」という演題で報告をさせていただきました。

テーマ別研究発表は、今年度より新たに設置された発表区分です。研究領域別に発表が区分される従来の「専門領域別研究発表」とは異なり、5つの応用研究領域がそれぞれ設定した「解決すべき重要な社会的/実践的課題」に幅広く関連を持つテーマの下で研究発表を行います。「人生100年時代に向けていかに人々のスポーツ権を保証するか」という上位課題に対して様々な観点からご意見をお伺いしたいと思い、生涯スポーツ研究部会のテーマ別研究発表にて報告をさせていただきました。

近年、子どもたちのスポーツ権を保障するために、多様なニーズに対応できる受け皿として新たな地域スポーツ体制が検討されています。子どもたちのスポーツ活動には、スポーツ環境の整備に加え、参加を継続するという心理的欲求であるスポーツコミットメントが影響を与えます。先行研究において、楽しさがスポーツコミットメントに最も影響を与えること、スポーツコミットメントが継続行動につながる可能性が示唆されています。しかし、対象者の言語理解の問題から児童生徒を対象とした調査が行われておらず、楽しさとスポーツコミットメント、身体活動や継続行動との関係は明らかになっていません。

以上を踏まえて、本研究では、総合型地域スポーツクラブに所属する児童生徒を対象とし、日本語版スポーツコミットメント尺度2のスポーツコ

ミットメントおよび楽しさ因子の妥当性を確認することを目的としました。因子構造を確認するため、探索的因子分析を行った結果、スポーツコミットメント因子において情熱的・強制的コミットメントの2因子、楽しさ因子において1因子構造が確認されました。次に、検証的因子分析を行った結果、楽しさ因子に十分な適合度が確認され(GFI=.976、AGFI=.928、CFI=.995、RMSEA=.063)、妥当性が確認されました。最後に、基準関連妥当性を検討するために、各因子得点と身体活動・継続行動指標との相関係数を算出した結果、情熱的コミットメントと頻度($p<.001$)および時間($p<.05$)、強制的コミットメントと継続期間($p<.05$)、楽しさと頻度($p<.001$)の間に有意な相関が認められました。以上のことから、日本語版スポーツコミットメント尺度2の楽しさ因子の妥当性が確認され、総合型地域スポーツクラブの楽しさが身体活動と関係することが明らかとなりました。

これらの結果を踏まえて、生涯スポーツ研究部会の上位課題である「スポーツ権の保証」に対して貢献できることとして、作成した尺度を用いて総合型地域スポーツクラブをはじめとしたスポーツ環境の楽しさを測定することが考えられます。児童生徒やその保護者にとって、目的や志向性によって参加するスポーツ環境を選ぶ際の客観的データになり、ミスマッチを防ぐことができるのではないのでしょうか。また、スポーツ環境を提供する側にとって、プログラムの質の検証を行うことで、改善の必要性を確認することができるのではないのでしょうか。クラブの継続行動につながる可能性があることから、より楽しさを感じられるようなプログラムの検討が進むと考えられます。

質疑応答では、「総合型地域スポーツクラブの楽

しさの内容はどのようなものか?」「モデルの妥当性は確認できたのか?」「研究題目にて総合型地域スポーツクラブを強調した理由はあるのか?」といったご質問をいただきました。今回の研究では、楽しさを量的に捉えたものの今後質的な研究を行い楽しさの内容を検討する必要があること、スポーツコミットメント因子のモデルの妥当性が確認できなかったこと、スポーツ環境や対象者によって尺度の妥当性を検討する必要があることから、総合型地域スポーツクラブを対象として妥当性を確認した旨をお答えしました。カメラをオンにした状態でご質問いただくことで、従来の質疑応答のように表情や声色から質問していただいた先生のお人柄を感じることができました。また、チャット機能を使用しご質問をいただくことで、視覚的に質問内容を確認することができ、同時双方向オンライン開催ならではのメリットを感じました。

同時双方向オンラインでの学会発表にあたって、1週間前に Zoom を使用したテストプレイをさせていただき、画面の共有や音声確認などオンライン特有の不安を解消することができました。また、座長の名城大学香村恵介先生の進行および音声・チャットでの正確なタイムキープのおかげで、無事発表を終えることができました。加えて、体育心理学領域以外の先生方のご発表やご意見を拝聴させていただき、多くの刺激をいただくことができました。座長やタイムキーパーの先生方、ご質問・ご意見をいただいた先生方にこの場をお借りして御礼申し上げます。次に、未曾有のパンデミックのなか、開会前から緻密なシミュレーションを重ね、多大なるご尽力をいただきました大会組織委員会の先生方、運営をいただいたスタッフの方々に御礼申し上げます。研究だけでなく、教育や私生活において「はじめて」尽くしの中で不安にさいなまれる日々ではありますが、創意工夫し、常に最善を尽くすことでこれほど盛大な会を成功させることができるのだと、その姿を持って励まされたような気持ちになりました。最後に

なりましたが、学会開催にご尽力いただきました主管校である筑波大学の大会実行委員会の先生方、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

著者経歴：筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻修了、長崎国際大学人間社会学部助教を経て、現在、九州大学大学院人間環境学府に所属し、九州産業大学健康・スポーツ科学センターに勤務。現在の研究の興味は地域スポーツの楽しさとスポーツコミットメントならびに子どもを対象としたスポーツボランティアの楽しさ。

健康福祉部会の活動報告

樋口貴広(東京都立大学)

「健康福祉」部門は、応用研究部会5部門の中で唯一、そのタイトルに「体育・運動・スポーツ」の用語を含まない部門である。そうした意味もあり、表面的には体育心理とのつながりが見えにくい部門かもしれない。しかし実際には、本部門で扱うテーマには、体育心理の研究者が深く関わる者も少なくない。本稿では、最初に健康福祉部門のコンセプトと構成を説明する。次に、筆者が主として関わった上位課題B(運動と認知)について説明する。最後に、本部会の活動に対する筆者の想いを述べる。

健康福祉研究部会のミッションは、「健康の保持増進及び福祉社会の実現につながる身体活動や体育・スポーツに関する科学的エビデンスを蓄積し、それに裏付けられた健康福祉対策の具現化に向けた取り組みを行う」ことにある。3つの上位課題が設定されている。それぞれ、A:「健康増進につながる体力・運動の在り方をいかに考えるか(以下、健康増進)」、B:「認知機能の維持・改善に運動・スポーツはいかに貢献するか(以下、運動と認知)」、C:「運動不足(不活動)に伴う心身機能の低下をいかに予防するか(以下、不活動の予防)」という課題名である。これら3つの上位課題の解決を通して、ミッションを達成しようという構成となっている。

3つの上位課題のいずれも、体育心理に関わる研究テーマが設定されている。Aの健康増進では、「対象者に応じた心身における健康増進の捉え方や評価」「アスリート・パラアスリートにおける心身の健康と福祉」などのテーマが該当する。体育心理学で利用される心理・行動評価を使った研究は、これらのテーマに合致する。Bの運動と認知では、認知機能全般にわたる話題が発表可能であるため、体育心理部門の研究

者との関連性が高い。具体的なテーマとしては、「体力・身体活動と認知機能」「心理・社会的要因から見た運動・認知」「運動・認知機能の発育発達」「運動・認知機能の測定評価」がある。Cの不活動については、「身体活動・運動による心身の機能低下の予防」「生活習慣病予防のための身体活動・運動の動機づけと指導法」といったテーマ設定がなされている。コロナ渦での運動制限が心身に及ぼす影響や、リモートの運動の動機づけを高める方策といった発表が期待されており、体育心理部門の高い貢献が期待される。以上のように、健康福祉部門の各上位課題は、体育心理部門の研究者にとって関連性が高い内容と言える。

筆者は、上位課題B「運動と認知」に従事している。近年、継続的運動が認知機能改善に有効であるという数多くの報告から、運動に対する認知症予防効果が強く期待されている。上位課題Bは、こうした研究の動向を踏まえて設定されている。継続的運動の効果については、特に運動生理学の領域において、脳の生理的・構造的・機能的変化を捉える研究が多く報告されている。体育心理部門においてこうした研究が発表されることは、必ずしも多くない。しかし、認知機能の改善として注目されるのが、記憶、注意、実行機能(ワーキングメモリ)といった機能であることを考えると、体育心理部門の研究者が様々な形で関与できるテーマであることは言うまでもない。

2021年度のシンポジウムでは、上位課題B「運動と認知」と体育心理の関連性を示すべく、シンポジストの一人として森司朗先生(鹿屋体育大学)に話題提供をお願いした。森司朗先生の講演タイトルは「運動と認知:子どもの運動発

達の立場から」であった。「運動と認知」と聞くと、高齢者支援を連想しがちであるが、実際には子供の発達も含む、生涯発達のな問題である。そこで、身体活動と認知機能に関する子ども対象の研究として、どのような話題があるのかをご紹介いただいた。運動発達の背景にある認知発達という視点から、運動を支える認知情報処理の発達について、理論的枠組みを解説いただいた。

シンポジウムではその他の話題提供として、兵頭和樹先生(明治安田厚生事業団体力医学研究所)より「高齢者の認知機能維持・向上に資する運動の役割」、そして水上勝義先生(筑波大学)より、「認知症専門医の立場から体育分野に期待すること」の発表を頂いた。110名程度(100~123名を推移)の参加があったことから、運動と認知の話題は本学会会員にとっても関心の高い話題であったといえよう。

この応用研究部会は、3年一区切りを一つの目安として各種企画を行うよう指示されている。企画にあたり筆者は、運動と認知の話題について、広い捉え方があることを見せることで、多くの研究者に参加していただくことを念頭に置いている。運動が認知症予防にもたらす効果に大きなハイライトが当たっているため、体育・スポーツ全般として「運動と認知」というと、どうしても継続的運動がもたらす認知機能改善のテーマを連想する。しかし実際には、体育心理領域で扱う「運動を支える知覚認知機能」の話題や、「運動を長期に継続させるための認知・動機付け」の話題など、幅広い話題が包含されるはずである。筆者は今後のシンポジウム企画にこうした考えを反映させることで、より多くの体育心理の先生方に、健康福祉部門の活動に関心を持っていただきたいと考えている。

著者略歴: 東北大学文学研究科修了。博士(文学)。

日本学術振興会特別研究員、ウォータールー大学(カナダ)客員研究員、首都大学東京人間健康科学研究科助教・准教授を経て、現在、東京都立大学人間健康科学研究科・教授(2020年4月に大学名称が東京都立大学に変更)。専門は実験心理学。運動制御を支える知覚・認知的な情報処理過程に着目した研究を行っている。得られた成果をリハビリテーションに応用するための試みを行っている。

主な著書として、「身体運動学:知覚・認知からのメッセージ」(2008、三輪書店)、「運動支援の心理学:知覚・認知からのメッセージ」(2013、三輪書店)、「姿勢と歩行:協調からひも解く」(2015、三輪書店)、「知覚に根ざしたりハビリテーション(2017、シービーアール)」、「研究的思考法:想いを伝える技術」(2019、三輪書店)。

<http://www.comp.tmu.ac.jp/locomotion-lab/higuchi/profile.html>

シンポジスト報告

認知機能の維持・改善に運動・スポーツはいかに貢献するか

森 司朗 (鹿屋体育大学)

本シンポジウムは今回の大会から学会内に新たに設置された応用(領域横断)研究部会によってテーマ別に企画された「テーマ別シンポジウム」の一つで、5つの応用研究領域の中の健康福祉研究部会によって企画されたものです。

本シンポジウムは、健康福祉研究部会の3つの課題のなかで、「認知機能の維持・改善に運動・スポーツはいかに貢献するか」という課題で、テーマが「認知機能改善のための身体活動の在り方」ということで私を含め3人からの話題提供が行われました。まず、オーガナイザーである東京都立大学の樋口貴広先生から、この健康福祉研究部会のミッションと3つの課題とテーマに関して、また今回のシンポジウムの話題提供の内容の背景に関しての説明があった後、3人の発表が行われ、最後に根本みゆき先生の司会で、討論が行われました。本シンポジウムには常時110名程度の視聴者の参加があったそうです。

まず、第一番目の話題提供を頂いた兵頭和樹先生(明治安田厚生事業団田体力医学研究所)から、最近のトレンドとしての取り組みとして「高齢者の認知機能維持・向上に資する運動の役割」について発表があり、多くの研究で、運動・身体活動が脳の構造・機能的な変化を起こして、高齢期における認知機能の維持・向上に役立っていることについて最近の知見や研究の着眼点などを説明していただくとともに、先生が所属しておられる研究所がオンラインを通して取り組んでいる身体活動増進・コミュニティづくりに関する紹介をしていただきました。

次に、私がこれまで「健康福祉」「運動と認知機

能」では、生涯発達としての運動の貢献に対して主にシニア世代対象というステレオタイプがあるように思われてきましたが、子どもの問題にも適用できるという観点から、「運動と認知:子どもの運動発達の立場から」という話題で発表しました。話題としては、幼児期から児童期にかけて運動コントロール能力の発達に伴い「できなかった」動きが「できる」ようになり、環境の変化に応じて柔軟な動作を獲得していく過程に関して、構造的性能に相当するハードウェアと入力された情報の処理をするプログラムに相当するソフトウェアの2つの情報処理システムの観点から報告を行い、最適な運動経験を引き出す環境を子どもたちに提供することの重要性を指摘しました。

3番目の発表では、水上勝義先生(筑波大学)から「認知症専門医の立場から体育分野に期待すること」というテーマで講演をしていただきました。先生の発表では、認知症の専門家から見て、体育学会関係者にどのような情報提供を期待するのかについて提言をいただくとともに、運動が持つ認知機能改善効果について、客観的な視座を養うための情報の提供をしていただきました。認知症は要介護の原因疾患の1位であるにもかかわらず、根本的な治療薬がない現状においては、薬の投与は症状の悪化を遅らせるにとどまらざるを得なく、そのため認知症の予防は重要な課題であり、その課題解決の取組の中でも最もエビデンスが蓄積され、その効果があることが運動であると報告されました。しかし、一方では、認知症の発症率に有意な低下はみられていないという報告もあり、今後、運動の認知症予防に関して更

なるエビデンスの蓄積が必要であることを指摘されました。さらには体育学会関係者に課題解決に向けての検討の必要性など指摘されました。

このシンポジウムに参加した私の私見としては、3つのそれぞれの領域で共通していることに、認知機能に関して重要な視点として実行機能の問題が考えられ、この実行機能の低下が認知症などにつながっていくのだと思いました。認知機能は生まれたときから、発達にともない変化しており、それぞれの発達段階においてその姿に違いがあることが認められます。この中での認知機能が日常段階で十分に機能しなくなってくるとそこに改善が必要になり、そこには実行機能の改善につながるプログラムが必要になってくるのだと感じました。人間は「できない」ことが「できる」ようになっていくと自信が生まれてきて新たな挑戦が生まれてくると思います。この「できない」ことを「できる」に変えてくれるのが運動であると思います。この運動を通して「できない」を「できる」に変えていくこと自体が認知機能の改善であり、そのためには楽しく体を動かすプログラムが必要であり、そこには参加者自身が主体的にかかわっていくことが重要性であると考えました。

最後に、今回のこのシンポジウムは領域横断としての新しいアプローチの可能性に議論することを目指して実施されたものでした。実際、領域の異なる3人の演者それぞれがそれぞれの専門の領域から共通のテーマに関して情報を出し合い、議論していく中で、それぞれの領域の固有性とともにも共通の視点を得ることができ、このような形でのアプローチは体育学という学問がそもそも複合領域という形であることを考えると、新たな体育学の再生を引き出す可能性を感じました。

著者略歴：東京学芸大学大学院修士課程修了、東京学芸大学教育学部助教授、鹿屋体育大学教授を歴任。現在の研究の興味は、子どもの運動発達、子どもの認知機能と運動など。

立位場面における複数選択肢下の 運動計画ターゲットステップ課題時の予測的姿勢制御による検討

渡邊 諒 (東京都立大学大学院・院)

筆者は今回、はじめて日本体育・スポーツ・健康学会に参加し、そこで、テーマ別口頭発表の発表者として発表をおこないました。今回は、自身の学会参加の記録やそのなかでの学び、また自身の発表の概要についてご報告させていただきます。

今大会は新型コロナウイルスの影響下ということもあり、学会初となるオンラインでの開催となりました。大会期間中、ウェブ会場には体育・スポーツにかかわる研究者、専門家の方々が一同に会し、盛んな議論をおこなわれました。自身は今回が初のオンライン学会の参加でもあり、今回の学会を通してその特徴を知る機会になりました。まず初めにアクセスの面です。従来の学会であれば会場に直接足を運ぶところですが、今学会では自宅や大学院のデスクから、ホームページにアクセスすることで聴講が可能であり、時間や距離的側面から学会参加のしやすさを感じた次第でした。また、ブックマーク機能を利用した聴講予定の一括管理、学会発表の内容を後日聴講できるオンデマンド配信などの機能は、今回の大会参加で感じた大きなメリットでした。今後、こうしたシステムやノウハウが従来の対面式の学会形式に取り込まれ、多様な形式の学会・研究会の形が生まれていくことに期待を抱いた次第です。

今回、筆者が発表したセッションは、テーマ別発表の健康福祉部会「認知機能の維持・改善に運動・スポーツはいかに貢献するか」でした。特にこのセッションの目的は、健康維持増進や福祉社会の実現に向けた研究知見の蓄積、および分野横断的な議論でした。そのため筆者を含めた4名の方がそれぞれ個別の専門領域に関する発表を行い、セッション内で学際的な議論がなされました。筆者の所属する研究室では、認知科学や実験心理学

などの観点から、姿勢や歩行、スポーツ動作を支える知覚・認知情報処理を理解し、スポーツや健康福祉などへ応用することを目指しています。そのため、普段から取り組んでいる研究知見を、分野を問わず専門家に発信する機会というのは、スポーツや健康福祉への社会還元を考えるうえで重要な機会であったと感じています。

筆者は今回、「立位場面における複数選択肢下の運動計画：ターゲットステップ課題時の予測的姿勢制御による検討」と題し、博士課程の研究テーマとしている研究内容の一部について報告を行いました。ここで着目しているのは、2つの選択肢を同時に想定しながら行動しなければならない場面での事前準備の戦略についてです。こうした場面は、日常やスポーツなどで対面の人が右と左のどちらに進んでくるのかわからないような状況などがあげられます。筆者らの実験では、画面の左右二か所にターゲットを同時に呈示し、参加者が動き出した後にどちらか一方を正解の方向として呈示しました。参加者は、移動中に正解方向を判断し、正解方向に対応する位置に設置された床目印に右足で正確にステップしてもらうよう求めました(左の場合は自身の右足から見て内側、右の場合は外側の目印にステップする)。実験の結果、正解方向が呈示される前の段階における足圧中心移動の左右成分は、内側方向をより重視してステップの準備を行うように制御されていることがわかりました。内側方向へのステップは、外側方向に比べて力学的にバランスの制御が難しいことが知られています。そのため、全身運動で複数の選択肢を同時に考慮しなければならない時には、選択肢の中であらかじめバランス維持がより難しい方向に構えておく戦略をとることで、バランスを

確保しつつ正確な反応を実現していることが示唆されました。こうした知見は、バランス維持と高いパフォーマンスを同時に実現するための運動計画のルール解明につながる知見であると考えられます。

最後になりますが、この発表報告の場を借りて、大会準備から開催期間中の運営にいたるまでご尽力いただいた事務局運営陣の方々に感謝を申し上げます。今回の発表報告をまとめるなかで、昨今の社会情勢のなかであっても多くの専門家と意見交換ができる場があることのありがたさを改めて実感しました。こうした対話が継続できるのも、学会の整備運営に携わっている運営の方々、また日々の取り組みを通して学会を継続的に支えてこられた方々の貢献が大きいと感じております。本学会のさらなる発展を祈念しつつ、今回の発表報告を締めくくらせていただきます。

著者略歴：信州大学医学部保健学科理学療法学専攻卒業、首都大学東京大学院人間健康科学研究科博士前期課程修了。現在、東京都立大学大学院人間健康科学研究科博士後期課程に所属、日本学術振興会特別研究員 DC2（採用期間 2021-2022）。現在、全身動作において状況に応じた適応的行動を実現するための情報処理プロセスについて興味をもって研究に取り組んでいる。現在の研究テーマでは、全身動作で複数の可能性を同時に考慮しなければならない状況において、選択肢の確率的情報や自身の姿勢制御といった要因をどのように考慮して最適な運動を計画しているのかという問題を明らかにするための研究を行っている。

第 71 回日本体育・スポーツ・健康学会に参加して

山田弥生子（大阪体育大学大学院・院）

2021年9月7日から9日に同時双方向オンライン形式にて実施された第71回日本体育・スポーツ・健康学会に参加させて頂き、テーマ別研究発表の競技スポーツ研究部会の課題A：「トップアスリート養成をいかに効果的に行うか」にて口頭発表をさせて頂きました。私にとって本学会での発表は今回で2度目の経験でした。2019年の第70回大会では体育心理学領域でのポスター発表でしたので、今回は分野の違う方に自分の研究発表を聞いて頂く貴重な機会となりました。座長を務めてくださった九州大学の内田若希先生のご配慮により、他領域の方に研究を通して伝えたい意見を直接申し上げることができ、非常にありがたく思っております。

発表タイトルは「新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛生活が大学生運動部員のストレス反応に与える影響」でした。2020年12月に体育系大学に通う運動部員123名を対象とした、新型コロナウイルス感染拡大に起因するストレス、ストレス反応の属性による差、および、ストレス、ライフスキル(life skills)とストレス反応との関連についての研究を発表させて頂きました。分析の結果、ストレス、ストレス反応共に男性に比べて女性の方が有意に高く、学年による差は見られませんでした。また、ストレスはストレス反応に対し有意な正の関連、ライフスキルはストレス反応に対し有意な負の関連がみられました。女性アスリートの方が男性アスリートに比べてストレス反応が高いことは他の研究でも報告されており、女性アスリートに対する心理サポートが必要であると考えられます。また、大学生運動部員のストレス反応は新型コロナウイルス感染拡大に起因するストレス認知によって高まり、ライフスキルによって緩和される可能性が示されました。今後、発表時に頂いたご意見を踏まえ、追加データを加えたり他の分析方法を検討したりして、論文投稿のためにより一層研究

を深めて参ります。

周知の通り、2020年3月の緊急事態宣言以降、スポーツ現場では試合の中止や活動自粛をはじめ様々な影響が出ました。2021年後半においても、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような不測の事態において、誠に微力ながらアスリートのウェルビーイングを維持できるような知見を提供できるよう努めて参りたいと考えております。

オンラインでの開催となり、例年であれば、本学会は普段なかなかお会いできない先生方や諸先輩方にご挨拶させて頂いたり、研究に対してのご意見を賜ったりする貴重な機会でしたので、そうした時間が得られなかったことをとても残念に思っております。しかしながら、移動時間の短縮により学会参加の時間的なハードルが下がったことはオンライン開催の学会の利点と認識しております。また、同時刻に行われた複数のセッションをオンデマンド配信で拝聴することができ、特に、これまでは自分の発表の前後のセッションは拝聴できなかったので大変ありがたく感じました。理解を深めるためにシンポジウムや発表を見返すことができる点もメリットに感じております。

末筆ながら、この度は大学院生に対する日本体育・スポーツ・健康学会参加助成に採択して頂き、誠にありがとうございました。今後ご期待に沿えるよう精進して参りますので、引き続きご指導のほどよろしく願いいたします。

II. 研究会の活動報告

運動学習研究会 活動報告

平川武仁（大阪体育大学）

日本体育・スポーツ・健康学会体育心理学専門領域からご支援いただき、運動学習研究会の企画として、開催日時「2022年1月19日（水）18:00-20:00」にて、演者「島弘幸教授」（山梨大学 生命環境学部）をお招きし、演題「自由エネルギー原理の数理構造：熱力学の視点から」（開催形態：Zoom）による講演会を開催させていただきましたので、ご報告いたします。年始早々の時期、そして夕刻にもかかわらず、40名を超える方が参加してくださいました。

講演会におきましては、専門領域会長をお務めされている名古屋大学山本裕二教授がご参加くださいましたので、開催に先立ち、企画趣旨と島教授をご紹介いただきました。司会は、島教授と同所属の木島章文教授がお務めくださいました。

今回、ご講演いただいた自由エネルギー原理とは、イギリスの神経科学者 Friston et al. (J. Physiol., 2006) によって初めて提唱された理論です。現在では、脳のさまざまな機能を理解する原理として、諸外国の研究者が様々な研究領域に援用している理論になっています（例えば、乾、2009が整理した、身体運動に関連する先行研究では、眼球運動、アフォーダンス、身体化による認知、動作認識、運動制御、最適制御、自己組織化など）。そのため、今後、運動学習研究においても、重要な理論に発展していくことが予想されます。

自由エネルギー原理は概念的な理論ではなく、数理モデルとして記述することに意義があります。しかしながら、数理モデルを基盤とするため、数学や物理学の知識が必要となります。このような理由から、本講演では、物理学を専門とする島教授に、この原理の数理的背景を中心に説明していただくことを企画し、運動学習研究に関心のある研究者に対して講演していただくことになりました。

講演内容は、特に、島教授の専門領域とされている物理学における「エントロピー」と「自由エネルギー」との繋がりから、自由エネルギー原理をわかりやすく紹介してくださるものでした。

ここで、理解不足を覚悟で、講演内容の一部を解説したいと思います。まず自由エネルギー原理の根幹は、脳が推論するシステムであること、そしてそのシステムを常に更新していく機能を持っていることになるようです。ただし、ここでいう推論とは認知過程における（あるいは意識化された）推論を意味しません。そして、この理論では、人間は環境から多くの情報を得て活動していることを取り入れることとして、外部環境からの情報を数理モデルに組み込むことが要点になっているようです。人間を例に挙げて説明しますと、人間においては外部環境からの情報（刺激）が感覚受容器から入力されて知覚情報となります。人間は、その情報と脳内にある内部モデルに基づく予測との誤差、いわゆる予測誤差を利用して内部モデルを更新していくようです。そして、その予測誤差が最小化されるように内部モデルを修正していきながら、環境に適応していく、ということのようです。

島教授の講演内容をお借りして、もう少し具体的に説明しますと、まず外部環境の状態を、 u という変数で表します。その変数が感覚器を介して人間に入力されると感覚信号 s になるとします。一方で、外界からの情報を脳内で推定した状態 u_i に基づいて予測信号 $g(u_i)$ を伝達します。感覚器から伝達された感覚信号 s と予測信号の誤差 $s-g(u_i)$ によって、 u_i をさらに更新して u_{i+1} となる外部入力のある閉回路式のモデルを構成します。人間は、この過程を繰り返すことで、外部環境からの情報と内部モデルとの整合性を高め、合目的な推定が

できるようになるようです。Friston et al. (2006) は、これらの過程に対して、熱力学の分野で用いられる Helmholtz の自由エネルギーという物理量を援用しています。ただし、Friston et al. の自由エネルギーは変分自由エネルギーであることに注意しなければいけないようです。

この原理について、これ以上の委細の解説は、本報告書では割愛させていただきますが、島教授は、講演の途中にも、参加者の皆さんの理解の程度を伺ってくださったり、非常に解りやすく丁寧なご講演をしてくださっていました。そして、講演会の最後には、参加者の皆さんからの質問にも終始解りやすく、ご回答、ご説明くださいました。

今回の講演会は、運動学習研究に取り組む参加者の皆さんが、自由エネルギー原理を深く理解する機会、そして運動学習研究へ展開する足掛かりを提供する内容だったと思います。そして、島教授が、そのことを講演会の中で常に試みてくださっているというお心遣いを感じた内容でもありました。島教授がご講演くださった内容を参考にして、今回の講演会を契機に、ご参加くださった皆様が今後ご自身の研究へ発展させること、そして展開くださることを、切に願っております。

予定されていた 2 時間が、光陰矢の如し、を感じさせるほどの、あっという間の時間経過であり、ご参加くださった全ての皆様にとっても非常に充実したご講演、そして時間となったのでは、と振り返っています。最後になりましたが、この場をお借りして、ご多忙の中、ご講演をお引き受けくださった島教授、今回の講演会の開催にご支援くださった専門領域、そして専門領域にご所属されている会員の皆様、今回の講演会にご参加くださいました皆様、に厚く御礼申し上げます。

臨床スポーツ心理学研究会 活動報告

中込四郎（国士舘大学）

令和3年の今年は、コロナ禍にあった昨年と同様に対面での開催を予定していたのですが、感染者のさらなる拡大への懸念により、オンラインでの開催を余儀なくされました。臨床の場ではノンバーバルなコミュニケーションやその場で伝わってくる空気感を大切にしていることから、本研究会にリモート開催は馴染まないのではないかと危惧していましたが、参加者（フロアー）の日頃のリモートでの各種経験が奏功し、一定の成果を上げることができたのではないかと受け止めています。ここでは年に1回岐阜で行われてきた研究会（第8回臨床スポーツ心理学研究会）の様子をお伝えすることで、活動報告とさせていただきます。本会ではこの他に会員向けのニュースレター（臨スポ心 News Letter）を発刊いたしております。

今年の研究会参加者は延べ人数で36名でした。2日間にわたって行われた研究会の進行は岸順治（岐阜共立大学）先生に担当いただきました。初日、会員は13:00よりパソコンに向かい、トップバッターとして大畑美喜子（中京大学学生相談センター）先生より、『『今まで感じたことのないばて方』に苦しむ男子学生アスリート』と題した事例の提供をいただき、そして中込四郎（国士舘大学）が指定討論者となり進行していきました。学生相談室の枠の中でカウンセラーは、他学部の学生との比較をしながら体育系学生あるいは学生アスリートの種々の面での違いを経験していくことで、アスリート臨床の独自性が明らかとなっていくに違いありません。私の元の職場の同僚が、「心理学は上半身の心理学であり、体育・スポーツ心理学は下半身の心理学である」と、また「心理学はインプットを

そしてスポーツ心理学はアウトプットに注目する」と言っていました。アスリートやコーチを主なクライアントとするスポーツ臨床の知見が臨床心理学の充実に一石投じられることを期待したいです。

2日目の事例検討は、浅野友之（国立スポーツ科学センター）先生より、『『競技会で実力発揮できない』ことを訴えて来談した男子ジュニアアスリートとの面接』と題した事例の発表でした。このセッションでは鈴木 壯（中部学院大学）先生が指定討論者となり、発表者そしてフロアーとともに事例の理解を深めていきました。本事例の主訴は多くのアスリートに共通して経験する初回来談時の「実力発揮」に関わる語りでしたが、その後の相談では背景にあるジュニア期の心性との絡みから相談では心理的発達課題を共有していくこととなります。以前のある時期、松田&猪俣先生が主導したメンタルマネジメント研究班がジュニア期の心理面の強化を中心テーマとして取り上げた時期があり、この期のアスリートにとっては、心理スキルの指導を受けるだけでなく、カウンセラーのもとでの対話（語り）を通した日々の振り返り作業（カウンセリング）もまた心理面の強化につながるものと考えられます。そうした経験は、一部の研究者が注目している「自己調整学習」(self-regulatory learning)で求められるような競技への循環的取り組みが促され、練習の質向上も期待できるものと考えます。

両日の事例検討のセッションに与えられた時間は2時間半でしたが、回を重ねるごとに充実してきており、今回も両事例発表ともにフロアーとのやり取りに途中でストップをかけねばならないほどでした。私たちの領域では、こ

うした事例検討への参加がたくさんのことを経験し学ぶ大切な場の一つとなっています。

本研究会では、上述の2事例の他に、武田大輔（東海大学）先生から、「アスリートの身体について考える-心身統一的成熟プロセスのモデル構築を目指して-」と題したレクチャー（90分）がありました。アスリート固有の人格発達モデルの構築を目指すといった、とても挑戦的なそして魅力的な研究課題であったとの印象を持ちました。固有の人格発達理論に基づいたアスリートの心理サポートでは、現実適応（パフォーマンス向上）だけでなく、個性化（心理的成熟）にも配慮しながら関わっていくこととなります。今後氏がさらに説得力のあるモデルの提示そして説明がなされるのが楽しみであり、臨床の幅を広げて行かれるものと期待しているところです。

あるユング派の臨床家がイメージや象徴の変容を手掛かりに身体との関わりの深い領域の人たち（例えば、武闘家、アスリート、他）の心理的成熟過程について、深層心理学の立場から「心系個性化」と対比させ「身体系個性化」なる新たな概念から説明していますが、我々のスポーツ臨床の場からも、スポーツ心理学領域での“古くて新しい研究課題”とも表現できるパーソナリティ研究の復活に一石投じられることを期待したい。その他、中込四郎（国士舘大学）より「スポーツカウンセリングにおける診断分類に向けて」といったテーマで、アスリート臨床を反映した“見立て”（欧米での“Case Formulation”:事例定式化と近いのでは）での診断・予後・治療の手掛かりとなる有効な視点を求めた取り組みに関わるミニレクチャー（30分）が行なわれました。

ところで、個人的にはこれまで一部の仲間の協力を得ながら事例を中心に据えたスポーツ臨床の図書を出版してきました。研究実践の積み重ねとしてまだ十分とは言えないのですが、本研究会会員の執筆によるスポーツカウンセリングにおける関連用語（キーワード）のコン

パクトな解説を通して、斯学を体系的に語るができないものかと構想しています。執筆者として図書の出版を目指すことで私たちは自身の臨床経験を深く振り返り、掘り下げ、また出版によってスポーツカウンセリングをわかりやすく周囲に伝え、そして読者からの批判を受け、さらにスポーツカウンセリング領域の課題が明確となっていくはずです。

来年はオンラインでの研究会開催、再会を約束して、会の御開きとなりました。

学生スポーツメンタルトレーニング研究会 活動報告

藪中佑樹（大阪体育大学大学院・院）

本研究会は、2022年3月13日にオンラインで開催されました。大阪体育大学、東海大学、広島大学、龍谷大学、福井工業大学、東北大学、東海学園大学、中京大学など、様々な大学から、総勢32名の学生や教職員の方々にご参加いただきました。

本研究会は、日本スポーツ心理学会認定の「スポーツメンタルトレーニング指導士(以下SMT指導士)」の取得を目指し、SMTについて学んでみたいと考えている学生を中心に集い、研究会を通じてさらなる研鑽を積み、本研究での学びを今後の心理サポート活動に活かすことを目的としています。また、より質の高い研究会となるように、SMT上級指導士である土屋裕睦先生（大阪体育大学）、菅生貴之先生（大阪体育大学）をスーパーバイザーとしてお招きし、研究会の内容や運営についてご意見をいただいています。

今年度（第14回）の研究会は、「学ぶ・知る・考える—オリンピック・パラリンピックと心理サポート—」をテーマとしました。その理由は、昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックで実施された心理サポートについて「知る」ことを通じて、私たち学生が行うサポートについて「考え」、よりよいサポートを行う方法を「学び」たいという意見が上がったためです。そこで、以下のような外部講師による講演と学生発表というセッションを中心にプログラムを構成しました。

まず、講演では、SMT指導士を取得され、アスリートとその関係者など幅広い対象者への心理サポートに従事されている2人の講師をお招きしました。一人目の講師は、實宝希祥先生（国立スポーツ科学センター）で、「国立スポーツ科学センターでの心理サポート」というテーマでご講演いただきました。国立スポーツ科学センターでのサポート体制やプロジェクト研究の内容、實宝先生が実際に

関わられたアスリートとのサポート事例などについてお話しいただきました。二人目の講師は、中山亜未先生（大阪体育大学スポーツ科学センター）で、「心理サポートにおける対象者との関係性の構築について」というテーマでご講演いただきました。普段のコミュニケーション場面において自分が話すときや相手の話を聴くときの「癖」に気付くことの大切さや、心理サポートにおいて対象者との関係性を築いていく上で重要になるスキルについてお話しいただきました。また、講師のお二人とも、講演の中でディスカッションやグループワークの時間を作っていただいたことで、参加者同士の交流を深める機会となりました。

学生発表では、大西壮流さん、船江美香さん（大阪体育大学大学院）のお二人に、「大阪体育大学SMTチームの活動」について発表していただきました。本チームではSMT指導の研鑽を行うため、日々サポートの内容やSMTに関わる研究論文についてディスカッションを行っていること、大学新入生アスリートを対象に大学生活への適応支援を目的とした心理教育プログラムである「新入生サポート」を実践していることを紹介していただきました。

そして最後に、本研究会への参加を通じて気づいたことや感じたこと、今後どのような研鑽活動に取り組んでいきたいのか、というテーマについて参加者間でディスカッションが行われ、本研究会は締めくくられました。なお次回の研究会は、大阪体育大学が主幹となり開催いたします。SMT指導士や心理サポートに興味のある方の参加をお待ちしています。

Ⅲ. 研究室紹介

鹿屋体育大学（体育・スポーツ心理学研究室）

中本浩揮（鹿屋体育大学）

1. 自己紹介

筆者は、現在、鹿屋体育大学体育学部/人文・応用社会科学系にて教育・研究に携わっている。研究は、知覚をキーワードに運動制御や学習について調べている。また、教育では、教育心理学や教育相談・カウンセリングなどの教職に関する科目、体育学実験など体育・スポーツ心理学に関する科目を担当している。現在の職についてから、学部の担当科目と研究内容の不一致に違和感を持ちながらすでに14年、教員としてなんとか働かせてもらっている。

学部では東京学芸大学の及川研先生（当時の野球部監督）、修士課程では東京学芸大学の杉原隆先生（現：田中教育研究所所長）にご指導いただいた。当時は、高校野球の監督をしたいと考えていたが、両先生のご指導を受ける中で、勉強と研究の面白さに遅まきながら気づき、分もわかまえず博士課程に進学した。博士課程では鹿屋体育大学の森司朗先生にご指導いただいた。森先生も鹿屋に異動されたばかりだったこともあり、研究室を一から作るという経験ができたことは大きな財産となった。

教員になってからは、1年間の研修を大学よりいただき、アムステルダム自由大学のDavid L Mann先生にお世話になった。全く英語が駄目な筆者をあまりにも粘り強く指導してくれたので、理由を尋ねたことがある。回答は、「Bruce Abernethy（Mann氏の博士指導教員）は、今中国泰先生（東京都立大学）を指導した経験から日本人は丁寧で素晴らしい仕事をするとよく言っていた。Damian Farrow先生（同じく指導教員）も関矢寛史先生（広島大学）のことをクレバーな仕事をすると言っていた。尊敬する二人の研究者が日本人研究者の姿勢や仕事を褒めていたので、ヒロ（筆者の呼び名）

が言葉ができるかどうかは気にしない。一緒におもしろい研究ができればいい。」とのことであった。今中先生と関矢先生に感謝しつつ、自分もいつかの誰かのためにそうならなければならないと身が引き締まった（ゾツとした）のを記憶している。

2. 鹿屋体育大学の特徴

鹿屋体育大学は、全学生800名程度の小規模大学である。そのため、学生と教員の距離が近く、教育・研究を行いやすいのが特徴である。また、体育実技の施設はさることながら、研究施設も充実しており、思いつくものは何でも揃っている。これに加え、体育・スポーツ関連の様々な領域の研究者が在籍していて、領域横断的に気軽に相談や共同研究できることも特徴に感じる。

一方で、地理的な面から、気軽に学外の先生や研究者と交流できないデメリットは長年の悩みである。よく「鹿屋に行くから～」といただき、楽しみに待っていても、音沙汰がないことは日常茶飯事である（自分から出向いてこいというメッセージと受け取っている）。ただリモート会議の普及は、刺激的な交流を可能にしてくれたため、現在は長年の悩みも解消されつつある。ただ、実験環境を目の前にして議論することができないので、更なるICTの発展を望んでいる。

3. 体育・スポーツ心理学研究室

本学では、筆者の他に、森司朗先生、幾留沙智先生が体育・スポーツ心理学系の教員として在籍している。森先生は、筆者の博士指導教員、幾留先生は筆者の後輩、そして妻というアットホームな研究グループである。森先生は主に運動発達、幾留先生は運動学習、筆者は知覚・運動制御、という大雑把な棲み分けがあり、学部生や院生はそれぞれ

研究室紹介

の興味に応じて指導教員を選んでいる。大体、平均して博士学生 2-3 名、修士 5-6 名、学部学生 20 名が在籍し、3 名の教員の異なる意見に振り回されながら研究している。

大学院では、各教員のゼミ（週 1 回）、合同ゼミ（月 1 回）、論文抄読会（月 3 回）という定例会があり、そこで研究指導が行われる。社会人学生も所属しているため、ここ 2 年ぐらいはすべてオンラインで行っている。オンラインになったことで、（たまに）卒業生や企業所属の研究生が参加してくれるので、院生は様々な観点から意見がもらえる。

各教員のゼミでは、かしくまったまとまりのある発表を逆に避け、データを直接見せながら議論するというスタイルを取っている。一方、合同ゼミでは、自己のリサーチクエスション、それに対する先行研究の一定の結論、現在の結論の問題点、新たに検証する点とその重要性といったストーリーを作って発表することを要求している。抄読会は、自分の研究テーマに関係なくてもよいので、読んで面白いと思ったものを A4 一枚のレジюмеにしてもらい、発表してもらっている。特に、データを読むことを意識することを伝えている。学生は、データを読まずに考察に書いてあることをそのまま理解することが多い。こういったことを避けるために、データから直接理解し、解釈を施す力をつけることを意識している。

また研究の進展情報や論文情報などは slack ですべて共有し、院生、教員がコメントするようにしている。このツールも学生と教員のコミュニケーション不足を幾分解消してくれている。今後は、oVice というシステムを使いバーチャル研究室も開く予定である。教員（と学生）がつかまりにくいという問題が少しでも解決できればと思う。

4. 中本ゼミの研究

筆者の研究室では、学部生は、課題研究と自由研究のいずれかを選択する。課題研究では教員や

院生が持つ研究テーマを元に卒業研究を行う。卒論ということもあり、挑戦的な課題を設定できるため、教員や院生のパイロット研究となることもあるし、そのまま論文掲載に至る場合もある。自由研究は、学部生が一から自分の興味に従って研究を進めていく。学部学生はレビューが難しいため、教員側の知識が試されるが、現場の問題に取り組む研究が多く、また学生のアイデアは刺激的である。

院生に関しては、修士も博士も自分自身でテーマを設定する。ただし、博士に関しては、筆者の専門性にある程度寄せて研究することを要求している。体育大学ということもあり、学生のモチベーションはパフォーマンス向上にある。そのため、基礎的な研究のお作法をできる限り取り入れつつも、現場的に意味のある知見を研究室としては発信したいと考えている。最近は、熟練者の知覚メカニズムの解明や、知覚能力の診断・処方システムの開発に取り組んでいる。スポーツ心理学といえば、世間一般的にはメンタルトレーニングが強く印象にあるが、運動制御・学習分野の知見を活かしたスキル獲得が現場で広がることを目指している。



IV. 学位論文紹介

競技スポーツにおける試合中の感情調節方略

相羽枝莉子（長崎国際大学）

学位：博士（心理学）、授与機関：九州大学

取得日：2022年3月23日、指導教員：杉山佳生教授

【研究の背景と目的】

スポーツ競技者は、スポーツを行う中で多様な感情を体験し、それらをコントロールしている。特に試合中に生起する感情は、あらゆる方法によってコントロールされている（e.g., Martinent et al., 2015）。例えば、イライラする気持ちを隠そうとしたり、チームメイトと気持ちを共有したりする試み（Campo et al., 2017）等が見受けられる。心理学領域では、感情がコントロールされる過程を「感情調節」といい、「個人がどのような感情をもち、いつ感情をもち、どのように感情を体験し表出するかに影響するプロセス」（Gross, 1998, p. 275）と説明されている。そしてこのプロセスに変化をもたらす方法のことを「感情調節方略」という。これまでの感情調節方略に関する研究では、被験者に、研究者が選定した種々の方略を用いて特定のパフォーマンスを実施してもらい、それぞれの方略の使用がパフォーマンスに及ぼす影響の差異を検討されてきたが（Balk et al., 2013; Wagstaff, 2014）、被験者がどの感情調節方略をどの程度使用する傾向にあるのか（感情調節方略の使用傾向）について一切考慮されていない。一般的に、感情調節方略がもたらす効果は、方略の使用傾向によって多様に変化し得ると考えられている（榊原, 2014）。即ち、感情調節方略がパフォーマンス等に及ぼす影響を検討する際にも、使用傾向を加味して検討することが求められる。したがって本研究は、感情調節方略の使用傾向に着目することとした。

上記に加え、先行研究の課題として次のことが挙げられる。まず、どのような感情調節方略の使用傾向を有することが“スポーツ競技者として”望ましいとされるのかが、明らかになっていないことである。次に、試合場面に特化した感情

調節方略の使用傾向についての検討がなされておらず、競技成績などとの関連についても知見が不足していることである。

以上より、本研究の第1章では、心理的競技能力（試合で実力を発揮するために必要な心理的スキル）と感情調節方略の使用傾向の関連について、既存の尺度を用いて検討することで、スポーツ競技者として望ましい感情調節方略の使用傾向パターンを明らかにすることを目的とした（研究1）。第2章では、試合中に特化した感情調節方略の使用傾向について探索的に検討し（研究2）、第3章では、それらと競技成績の関連について検討することを目的とした（研究3）。

【結果の概要】

研究1: 感情調節尺度日本語版（吉津ほか, 2013）で測定された2つの方略（再評価、表出抑制）の使用傾向の内、再評価が心理的競技能力に対して有意に寄与していた。下位尺度得点においてクラスター分析を行ったところ3つのクラスターが生成され、この内、再評価・表出抑制低（2つの方略の使用傾向が低い群）が、他の2つのクラスターより有意に低い心理的競技能力の得点を示した。

研究2: 研究1で複数の感情調節方略を組み合わせ検討することの重要性が示されたことから、試合中に特化した複数の感情調節方略を測定できる尺度の作成が必要であると考えられた。そこで研究2では尺度作成を試み、6因子（肯定的再評価、自責思考、視点の転換、表出抑制、問題解決、反芻）31項目から構成される「スポーツの試合中における感情調節尺度（Emotion Regulation Strategies scales in Sports competition; ERSS）」が作成された。また、信頼性および妥当性について、本研究で行った検

討ではそれぞれ概ね担保されていることが確認された。

研究3: ERSSの下位尺度得点においてクラスター分析を行った結果、4つのクラスターが生成された。クラスターと競技成績の関連についてカイ二乗検定で分析した結果、有意差は見られなかったものの、第1クラスター（全ての感情調節方略において使用傾向が高いクラスター）で有意傾向が見られた。

【まとめ】

本研究では、競技スポーツにおける感情調節方略の使用傾向について検討した。第1章では、再評価と表出抑制の使用傾向と心理的競技能力の関連を検討した結果、2つの方略の使用傾向がともに低い競技者は、心理的競技能力が低いということが示された。研究1の結果を踏まえ、第2章では試合中の感情調節方略の使用傾向を測定するERSSを作成し、第3章ではERSSを用いて各方略の使用傾向と競技成績の関連を検討し、競技成績が高い競技者はより多くの方略を使用する傾向にある可能性が考えられた。

【今後の課題】

1) 本研究では、作成したERSSの妥当性の検討について、課題を残す結果となった。特に、予測的妥当性に関しては部分的な検討に留まったため、今後は、ERSSと関係が予測される別の概念を用い、妥当性の検証を重ねる必要がある。

2) 本研究は、競技スポーツ種目全般の感情調節方略を扱ったため、競技種目の個別性については検討を行っていない。競技種目の中には、オープンスキルを主とする種目もあれば、クローズドスキルを主とする種目もあり、そのような種目の特性によって、感情調節方略の有効性が異なってくる可能性が推察できる。今後は、競技種目ごとにERSSの得点に違いがあるのかを調べ、競技成績との関連も併せて検討を行う必要がある。

ビデオ・セルフモデリングの自己選択を用いた提供方法が
運動技能学習へ及ぼす影響に関する研究

廣光佑哉（同志社大学研究開発推進機構・スポーツ健康科学部）

学位：博士（スポーツ健康科学）、授与機関：同志社大学

取得日：2022年3月22日、指導教員：石倉忠夫教授

【背景・目的】

ビデオ・セルフモデリング (Video Self-Modeling: VSM) は、学習者が自身の過去の成功行動をモデルとして観察する観察学習の技法の一つである¹⁾。VSM は失敗行動を動画内から取り除き、成功行動のみを学習者へ観察させることによって、未来の行動をシミュレーションさせるという特徴がある。運動学習領域での VSM は運動学習を強化するが、認知的側面に焦点を当てると、映像を観察する学習者と提供する実験者との間で成功行動に対する認識に乖離が生じている事が示唆されている。こうした背景から、学習者自身による視聴映像の自己選択を用いた VSM の提供方法が運動技能学習へ及ぼす影響について検討するため、3つの研究を行った。

【研究内容】

<研究1>自己選択または他者選択した VSM の視聴によって生じる学習者の運動パフォーマンスおよび、視聴した映像と学習者の運動イメージの一致している程度 (i.e., 認知的一致) への影響を検討した。実験課題として、非利き手かつ視界を遮られた状態で目標物に目掛けて行う投球課題を行った。実験参加者はそれぞれ、参加者自身が最も成功した、視聴したいと感じる映像を選択し視聴する「自己選択群」、実験者が結果を基に映像を選定し、参加者に視聴させる「他者選択群」、そして映像選択および視聴をさせない統制群に無作為に分けた。実験では、各選択群で選択した映像を基に VSM を作成し、視聴させた後、認知的一致、動機づけ、自己効力感に対する回答を求め、運動パフォーマンスを再度測定した。その結果、運動

パフォーマンスの向上に群間差はなかったが、認知的一致は自己選択群が他者選択群よりも一貫度が高い事が示された。また、認知的一致と各指標の相関を検討したところ、自己選択群は視聴後の運動パフォーマンスと動機づけそれぞれと、他者選択群は運動パフォーマンスとの間でポジティブな相関関係を示した。これらの結果は、自己選択群の学習者が必ずしも最も成功した映像を選択している訳では無かった事を考慮すると、選択による映像への認知をより肯定的に導いていると考えられる。本研究成果は *Journal of Physical Education and Sport* に掲載されている²⁾。

<研究2>自己選択した VSM の観察角度の違いが運動課題の習得および学習に及ぼす影響を検討した。実験課題として、3×6×3 のカップスタッキングを3往復する課題を2日間行った。参加者は正面群 (正面 [180°] の角度の映像を選択し、VSM を視聴)、背面群 (背面 [330°] の角度の映像を選択し、VSM を視聴)、統制群 (映像選択および視聴をしない) の3群に無作為に割り振った。実験では、実験課題を2日間に渡り行い、1日目の課題ブロックの間に各角度の VSM を視聴させた。その結果、カップスタッキングの実動作時間は、背面群が最も早く、正面群が最も遅いブロックで有意に動作時間が速くなった事が示された。また、初回からの動作時間の差分を算出したところ、背面群が正面群と統制群よりも動作時間が速いことが示された。なお、正面群と統制群との間に差異はなかった。以上から、観察角度を反転処理の必要ない視点にする事で、選択による課題への注意の増加との相互作用により課題習得は早くなる事が

示唆された。一方、正面からの観察は映像選択と反転処理操作の2つの行為が互いに干渉する事で、運動学習が抑制される傾向が示唆された。この成果は国際誌にて現在査読中である。

<研究3>学習に最適な映像選択の方法について、映像選択の量(実験1)と、自己選択と他者選択の組み合わせ(実験2)の観点から検討した。

実験1: カップスタッキング課題未経験の実験参加者を3つの自己選択群(6個、3個、1個)と統制群(0個)の4群に振り分け、課題の従事度へ及ぼす影響を検討した。2日間に渡り、3往復の3×6×3 カップスタッキングを実施させた。初日には、3つの選択群に対して、各参加者が最も成功したと思った映像を指示した個数選ぶよう求め、その映像を基にVSMを作成した。参加者はVSM視聴後、任意の回数1往復のカップスタッキングの練習を行うよう求め、その練習回数を課題従事度として記録した。初日の7日後、再び実験課題を行わせ、実験を終了した。結果として、本実験では映像選択の量が課題従事度と運動技能学習へ及ぼす影響は示されなかった。しかしながら、選択群の中では映像を1つのみ選び作成されたVSMを観察した場合、他の群と比較して課題従事度が少なく、定性的な観点から、情報量の少なさが課題に対する動機づけを惹起しない傾向が伺えた。

実験2: 特定の順序・時間丁度になるようにキーを押すキータッピング課題の経験がない実験参加者を対象とし、映像選択の方法を視聴する映像を全て参加者自身が選ぶ「自己選択群」、実験者が全て選ぶ「他者選択群」、そして参加者(1つ)と実験者(3つ)が選ぶ「自己・他者選択群」に振り分け、選択方法の違いが課題成績へ及ぼす影響を検討した。1日目はまず、キータッピング課題を実施させ、課題ブロックの間にVSMを構成する映像を10個の映像から各群異なる方法で4つ選んだ。なお、参加者には具体的結果を伝えていない状態で最も成功したと思う映像を選ばせ、実験者は具体的結果を元に成功映像を選定した。選択された映像か

ら作成したVSMを参加者に視聴させ、認知的一致を評価するよう求めた。翌日、保持テスト(1日目と同じパターン)と転移テスト(1日目と異なるパターン)をランダムな順序で実施した。その結果、保持テストにおいて自己選択群と自己・他者選択群は他者選択群と比較して安定したパフォーマンスを示した。さらに自己・他者選択群は正確かつ安定したパフォーマンスを示した。本実験の結果は自己選択という行為そのものが学習者の情報処理過程へ影響しており、他者選択を組み合わせる事で運動の再現性が向上する可能性を示した。なお、本研究成果は現在査読準備中である。

【結論】

本博士論文は、学習者自身による課題への積極的関与(i.e., 選択)が映像観察に対する注意処理機能を強化する(研究1)。そして、映像に対する視覚情報の反転処理が必要ない角度で視聴させる事で映像に対する理解を促進できる(研究2)。さらに学習者と実験者の両者が選択する事で、その映像間の隔たりを埋めるための認知的あるいは行動的関与が生じ、学習者の記憶保持に寄与する可能性を見出した(研究3)。限定的な環境であるものの、能動的な映像選択が他者に提供される受動的学習方略と比較して、運動学習時のヒトの情報処理機能へより寄与する、という新たな知見を本研究で提供したと言える。

【文献】

1. Dowrick, P. W. (1999). A review of self modeling and related interventions. *Applied and Preventive Psychology*, 8(1), 23–39.
2. Hiromitsu, Y., & Ishikura, T. (2021). Effects of Learners' Choice of Video Self-modeling on Performance Accuracy and Perceived Cognitive Consistency. *Journal of Physical Education and Sport*, 21(3), pp1284-1293.

ラグビーチームにおける集合的効力感と集団凝集性：
試合の出場機会および異なる教育段階と将来の勝敗との関連

辰見康剛（九州共立大学スポーツ学部）

学位：博士（スポーツ科学）、授与機関：大阪体育大学

取得日：2021年9月15日、指導教員：土屋裕睦教授

スポーツ集団の心理状態を表す概念として、集合的効力感と集団凝集性が知られている。集合的効力感とはチームの課題達成に対するメンバー間で共有される集合的な自信を示す概念である。一方、集団凝集性とはメンバー間のまとまりやチームワークを示す概念であり、社会的な凝集と集団に課せられた課題に対する凝集の2つの側面を有する。また、興味深い点として、チームに所属する各メンバーの集合的効力感および集団凝集性の総体はチームパフォーマンスと正の関連を有することが示唆されている。その一方で、試合の出場機会（以下、「出場機会」と略す）の有無や教育段階の違いは集合的効力感および集団凝集性に影響を及ぼす可能性があり、ひいてはチームパフォーマンスへの影響に違いが出る可能性もある。そのため、競技スポーツにおいて重要であると考えられる試合における勝敗にも関連する可能性がある。また、集合的効力感と集団凝集性は集団の状态的な概念であり、競技特性や文化的背景の影響を受ける。したがって、集合的効力感および集団凝集性を検討する際は対象を限定する必要がある。しかし、本邦におけるチームスポーツ競技者を対象とした集合的効力感および集団凝集性に関する報告は不足しており、競技種目ならびに競技レベルなどを限定した上で横断的な検討は行われていない。

以上から、本研究の目的は競技レベルの高いラグビーチームに所属するメンバーの出場機会、教育段階、および調査直後の試合（以下、「次の試合」と略す）における勝敗が集合的効力感と集団凝集性にどのように関連するのかを明らかにすること

とした。なお、本研究では前述の内容に鑑みて、対象を選出する上で複数の条件を設定した。具体的には、高い競技レベルを有する高校生と大学生の男子ラグビーチームに所属するメンバーのみを対象とした。また、研究1（第2章）の一部を除き、全ての調査は実力が拮抗したチームとの公式戦期間に実施し、調査実施前後における試合の勝敗の統制も行った。その他、集合的効力感の評価尺度には Collective Efficacy Questionnaire for Sports の邦訳版、集団凝集性の評価尺度には Group Environment Questionnaire の邦訳版を用いた。

研究1（第2章）では、高校1チームに所属する59名を対象に出場機会と集合的効力感および集団凝集性との関連を経時的な視点から検討した。加えて、内省報告を用いて、集合的効力感および集団凝集性の変化に影響を及ぼした要因について検討をした。その結果、集合的効力感と集団凝集性ともに出場機会を得ている方が高まっていた。また、集合的効力感についてはプレシーズンからインシーズンにかけて高まり、インシーズンに限っては、出場機会を得ていることでより高まることが明らかとなった。これらの主な要因として、出場機会を得ているメンバーの方がチームの勝利に直接的に関わる機会が多いことや、戦術に対する理解や満足度を高める傾向にあったことが示唆された。その他、出場機会の差に伴う共有時間の不足や、指導を受ける機会の不均衡も要因の一つであると示唆された。

研究2（第3章）では、高校生322名と大学生444名を対象とし、異なる教育段階と集合的効力感および集団凝集性との関連を検討した。その結

果、集合的効力感においては大学生より高校生の方が高く、特に高校生の出場機会を得ているメンバーにおいて高まっていた。つまり、集合的効力感における教育段階の差は出場機会を得ていることで、より顕著に表れることが明らかとなった。この要因として、集合的効力感の下位概念である自己効力感による影響が示唆された。一方、集団凝集性においては出場機会に関わらず、大学生より高校生の方が高まっていた。この要因として、人間関係に伴う社会凝集性および競技活動への動機に伴う課題凝集性の差が影響を及ぼしたと推察された。

研究3（第4章）では、高校生530名と大学生820名を対象とし、高校生と大学生それぞれにおける次の試合の勝敗と集合的効力感および集団凝集性との関連を検討した。その結果、高校生の出場機会を得ているメンバーの集合的効力感のみ、次の試合で敗ける前より勝つ前の方が高まっていた。つまり、高校生における出場機会を得ているメンバーに限り、集合的効力感が次の試合の勝敗と関連することが明らかとなった。この要因として、出場機会の差から生じる集合的効力感に対する評価過程の違いと、集合的効力感の下位概念である自己効力感による影響が示唆された。一方、集団凝集性については高校生と大学生ともに次の試合の勝敗との関連は示されなかった。この要因として、次の試合における対戦チームとの優劣よりも、強豪チームの一員であることやメンバー間の親密さ自体に魅力を感じる傾向にあることが示唆された。

以上により、本研究全体を通して以下の3つの結論を得た。

- 1) 教育段階に関わらず、出場機会を得ているメンバーの方が高い集合的効力感と集団凝集性を有する。
- 2) 大学生より高校生の方が高い集合的効力感と集団凝集性を有する。また、出場機会を得ている高校生は特に高い集合的効力感を有

する。

- 3) 出場機会を得ている高校生に限り、集合的効力感が次の試合の勝敗と関連する。

本研究の結果から、チームに所属するメンバーの集合的効力感および集団凝集性を一律に高めるためには、教育段階に関わらず試合の出場機会に恵まれないメンバーへの対策が必要であると考えられた。なかでも、高校生の集合的効力感については試合の出場機会を得ているか否かで差が大きくなりやすいため、特に試合の出場機会に恵まれないメンバーへの対策が必要であると考えられた。また、高校生の試合の出場機会を得ているメンバーに限っては、集合的効力感が次の試合の勝敗と関連することが明らかとなった。つまり、高校生の試合の出場機会を得ているメンバーの集合的効力感を高めることが次の試合における勝利につながる可能性が示唆された。そのため、次の試合で勝利するために、という見方をすると、高校生の試合に出場するメンバーに限っては、集合的効力感を高めるような働きかけが有効であると推察された。

本研究により、これまで明らかにされていなかった出場機会ならびに教育段階や次の試合における勝敗と集合的効力感および集団凝集性との関連が検証された。これらは、今後の競技スポーツチームを対象とした研究のみならず、実際の指導や運営に対しても有益な示唆を提供したと考えられた。今後は対象の拡大や異なる変数を用いるなど、新たな視点からの探索を行い、より多くのスポーツチームの指導や運営に活かされる包括的な知見の蓄積が期待される。

V. 事務局報告

2021（令和3）年度 体育心理学専門領域 第2回理事会 議事録

記録者 木島章文

日時：2021（令和3）年9月4日（土）9:30～11:45

場所：WEB 会議システムによるオンライン開催

出席者：

山本裕二（会長）

杉山佳生（理事長）

兄井彰、荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広、三木ひろみ（学会大会委員）

関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美吏（広報委員）

木島章文（事務局庶務係）、中本浩揮（事務局会計係）

佐々木万丈、山崎史恵（監事）

村山孝之（幹事）

上野耕平（オブザーバー）

挨拶（山本会長）

【報告事項】

1. 2021 年度第2回理事会議事録確認（事務局）〈資料1〉
資料1の記載内容が報告された。
2. 会員の異動、会費納入状況（事務局）
中本理事（事務局）より、令和3年6月2日時点で総会員数が587名（うち名誉会員18名）であり、うち464名の会員から納入があった（総額928,000円の納入）。
3. 2021・2022 年度政策検討・諮問委員、若手研究者委員、応用研究部会委員の推薦（事務局）〈資料2〉
資料2の内容が確認、承認された。
4. 会報33号（通巻61号）の発行（広報委員会、事務局）
広報委員会と幹事・事務局の連携のもと、株式会社コムラに組版作業を依頼し、9月4日現在、領域HPにPDF冊子を掲載したことが報告された。9月10日のHP公開にあたって、今回の会報出版を会員全員にメールにて公示することが確認された。
5. 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会について（学会大会委員会、事務局）〈資料3〉
領域（口頭発表9題、ポスターが43演題）と本部企画について杉山理事長から説明があった。また5つの応用（領域横断）研究部会それぞれの部会員から各部会の状況について説明があった。また土屋理事より、ご自身が応用（領域横断）研究部会の学会本部関連理事を退任されたことが報告された（任期切れによる退任）。
6. 日本体育・スポーツ・健康学会第72回大会について（事務局）

2022年8月31日（火）から9月2日（木）までの期間で順天堂大学において実施されることが、杉山理事長から示された。

7. 体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会の統合に関する検討について（事務局）
日本体育・スポーツ・健康学会の動向を踏まえながら、検討を継続していくことが報告された。
6. その他

【審議事項】

1. HP サーバの移転 〈資料4〉

木島事務局庶務担当より資料4に関する説明があり、株式会社サコムとの保守管理委託契約が2021年8月12日にかわされたことが承認された。また2021年9月9日の総会終了後、速やかにHPの改修作業を完了し、2021年9月10日に株式会社サコム管理のサーバーで公開すること、全会員に対してHPアドレスの変更と会報の公開を告知することが議決された。

2. 社会貢献企画（日本スポーツ心理学会との合同企画）の講師謝金について

杉山理事長より現状に関する説明があり、今後1回の動画作成に対して30,000円の謝金が支払われることが承認され、うち25%を領域の予算で賄うことが確認された。

3. 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会のキーノート講師、司会、座長への謝金について

杉山理事長より現状に関する説明があり、オンラインで開催される今年度に限り、増額を前提とした議論がなされた。結果、キーノートについては、日本体育・スポーツ・健康学会会員（領域内外を問わない）の講師に対して、講演（発表）料に報告原稿の執筆料を含み20,000円を支払うこととした。またキーノート司会に対しては報告原稿を依頼せず司会業務への謝金として5,000円を支払い、口頭発表座長に対しては座長業務への謝金と報告原稿の執筆料を含み10,000円が支払われることとした。

4. 理事会出席者への日当の支給について

杉山理事長より原案が示され、今年度より1回の出席に対して、オンライン通信費・移動にかかる交通費・昼食代として2,000円が支払われることが承認された。

5. 2021年度研究会／社会貢献活動支援について 〈資料5〉

杉山理事長より資料5の説明がなされた。記載内容に加え、今後は申請時に研究会代表者に対して、助成金の使用用途（研究会員・会員外の講師謝金など）を理事会で確認し、原則2万円を支援し、研究会が終了した時点で使用明細の提出を求めることとした。

6. 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会参加助成について 〈資料6〉

杉山理事長より資料6が提示され、記載の内容で早急に庶務担当理事から募集をかけることとした。

7. 2021年度補正予算案 〈資料7〉

中本事務局会計担当より資料7についての説明があった。会員減による年度会費の収入減が報告された。中高生・市民向け講座講師御礼について、年12回で1回3万円の支出（加えて振り込み料）という前提に沿って91,000円が計上された。

8. 2022年度事業計画案 〈資料8〉

杉山理事長より資料8が提示され、記載の活動が承認された。「学術／社会貢献企画」の広報手段について意見交換が行われ、当面は個人のSNSなどに頼らざるを得ないことが確認された。

9. 2022 年度予算案 **〈資料 9〉**

中本事務局会計担当より資料 9 についての説明があった。審議事項 7. の議決内容に応じて収入の部／前年度繰越金を 30,000 円減額する提案が杉山理事長からなされ、これが承認された。加えて、今後の Web 選挙費用 (300,000 円) の継続的捻出にあたって他の費用の削減を検討すべきとの意見があり、杉山理事長から専門領域会報関連費用／原稿料に充てる予算の減額 (180,000 円から 100,000 円) が提案され、これが承認された。

10. 会則改正 **〈資料 10〉**

資料 10 について杉山理事長から説明があり、記載の内容が承認された。

11. 2021 年度総会議事次第 **〈資料 11〉**

資料 11 について杉山理事長から説明があり、記載の内容が承認された。関係者と打ち合わせの上、坂入理事から杉山理事長に、総会当日までに議長を提案することが確認された。

12. その他

1) 会報 34 号の作成に関して、基本的にはコロナ感染が拡大する以前 (平成 30 年度あるいは平成 31 年度) あたりの構成に沿って、広報委員会と事務局との連携で編集作業を進めることが確認された。

以上

2021年度体育心理学専門領域 総会 議事録

記録者 木島章文

日時:2021年9月9日(木)11:10~12:10

会場:web会議システムによるオンライン開催

I. 開会の辞

II. 会長挨拶

III. 議長選出

國部雅大先生(筑波大学)が指名を受け、議長を務めた。

IV. 報告事項

1. 2021・2022年度体育心理学専門領域役員

2021・2022年度役員の役割を下記のとおりとすることとした。なお、事務局は杉山佳生(九州大学)、木島章文(山梨大学)、中本浩揮(鹿屋体育大学)が担当することとした。

(1) 任期 2021年4月1日-2023年3月31日

(2) 会長 山本裕二

(3) 理事 杉山佳生(理事長)

兄井彰、荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広、三木ひろみ(学会大会委員)

関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美吏(広報委員)

木島章文(庶務)、中本浩揮(会計)

監事 佐々木万丈、山崎史恵

幹事 村山孝之

2. 2021年度事業について

(1) 理事会(事務局)

1)2021年4月4日(日)第1回理事会開催(オンライン)

2)2021年9月4日(土)第2回理事会開催(オンライン)

(2) 体育心理学専門領域会報第33号発行(2021年8月26日付)

(3) 日本体育学会第71回大会における専門領域の活動

キーノートレクチャー2、一般発表52(口頭発表9、ポスター発表43)

(4) 学術/社会貢献企画

(5) 日本体育・スポーツ・健康学会への若手研究者参加支援

(6) 研究会等活動支援

(7) 会員異動(事務局庶務担当・会計担当)

2021年3月の会員数:612名

2020年3月の会員数:642名

(8) HPサーバの移転

(9) 体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会の統合に関する検討

3. 2022年度名誉会員の推薦について

2022年度日本体育・スポーツ・健康学会名誉会員について、体育心理学専門領域に所属する下記の先生方が推薦された。

氏名(敬称略)	役員歴
荒木雅信	平成 7、8 年度評議員、平成 9、10 年度評議員、平成 11、12 年度評議員、平成 13、14 年度評議員、平成 25、26 年度代議員
中込四郎	平成 3、4 年度評議員、平成 5、6 年度評議員、平成 7、8 年度評議員、平成 9、10 年度評議員、平成 11、12 年度評議員、平成 13、14 年度評議員、平成 15、16 年度代議員、平成 17、18 年度代議員、平成 19、20 年度代議員、平成 21、22 年度代議員、平成 23、24 年度代議員、平成 25、26 年度代議員

4. 2021・2022 年度学会賞選考委員および学会誌(体育学研究、IJSHS)編集委員の推薦について

体育心理学専門領域から推薦した下記の先生方が、2021・2022 年度の各委員に選出された。

学会賞選考委員：中込四郎先生

体育学研究編集委員：樋口貴広先生、幾留沙智先生、三浦哲都先生、奥村基生先生、内田若希先生

IJSHS 編集委員：横山慶子先生、中須賀巧先生、平田智秋先生

5. 2021・2022 年度各種委員会等委員の推薦について

体育心理学専門領域から推薦した下記の先生方が、2021・2022 年度の各種委員会等委員に選出された。

政策検討・諮問委員：三宅紀子先生

若手研究者委員：雨宮怜先生

応用(領域横断)研究部会員 スポーツ文化研究部会：山崎史恵先生
 学校保健体育研究部会：木島章文先生
 競技スポーツ研究部会：荒井弘和先生
 生涯スポーツ研究部会：上野耕平先生
 健康福祉研究部会：樋口貴広先生

6. 日本体育・スポーツ健康学会第 72 回大会

期日：2022 年 8 月 31 日(水)～9 月 2 日(金) 場所：順天堂大学

7. その他

V. 審議事項

1. 2020 年度(令和 2 年度)決算報告(資料 1)

杉山理事長より、2020 年度(令和 2 年度)の決算報告がなされた。木島監事(2020 年度)より監査報告が行われ、会計処理及び記載内容に不備がないことが報告された。これを受けた審議の結果、決算報告が承認された。

2. 2021 年度補正予算案(資料 2)

杉山理事長より、2021 年度の予算・補正予算案が提示された。学会大会における専門領域企画の減少に伴う司会・演者謝礼(学会大会関連費)の減額、学会大会のオンライン化に伴う会員外交通費補助(学会大会関連費)の減額、中高生・市民向け講座講師謝礼(研究会/社会貢献活動支援費)の増額、会議のオンライン化に伴う理事会・委員会開催費用(会議費)の減額などについて説明があった。加えて HP サーバー管理の業者委託費用が HP 管理・充実のための費用(広報費)に計上された。以上を含む提案が承認された。

3. 2022 年度事業計画案

杉山理事長より、以下の案が提示され、承認された。

- (1) 日本体育・スポーツ・健康学会第 72 回大会の体育心理学専門領域の企画・運営
- (2) 学術/社会貢献企画(中高生・市民のための入門講座(日本スポーツ心理学会との合同企画)、等)
- (3) 会報第 34 号の発行
- (4) 理事会(4 月、8 月)
- (5) 総会(9 月)
- (6) 2023・2024 年度役員選挙
- (7) 日本体育・スポーツ・健康学会への若手研究者参加支援

- (8) 研究会等活動支援
- (9) 体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会の統合に関する検討
- (10) その他

4. 2022 年度予算案〈資料3〉

杉山理事長より 2022 年度予算が提示された。主な変更点は、会報組版作業を業者に委託することに伴う会報編集費等(専門領域会報関連費用)の増額、原稿料(専門領域会報関連費用)の減額などであった。加えて本年度役員選挙に係る費用が web 選挙費用(役員選挙実施費)に計上された。以上を含む提案が承認された。

5. 会則改正について〈資料4〉

杉山委員長より、庶務・会計委員会の廃止、学会名称の変更、事務局所在地の変更を含む改正案が提示され、承認された。

6. その他

VI. 議長退席

VII. 閉会の辞

2022 年度体育心理学専門領域 第 1 回理事会 議事録

記録者：木島章文

日時：2022（令和 4）年 4 月 2 日（日）10:00～12:10

場所：web 会議システムによるオンライン開催

出席者：

山本裕二（会長）

杉山佳生（理事長）

荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広（学会大会委員）

関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之（広報委員）

木島章文、中本浩揮（理事）

山崎史恵（監事）

村山孝之（幹事）

上野耕平（オブザーバー）

欠席者：兄井彰（委任状提出）、三木ひろみ（委任状提出）、田中美吏（委任状提出）、佐々木万丈（監事）

挨拶（山本会長）

< 報告事項 >

1. 2021 年度第 2 回理事会、2021 年度総会議事録確認（事務局）

杉山理事長より資料 1-1、資料 1-2 に関する説明がなされ、承認された。

2. 会員の異動（事務局）

中本事務局会計担当理事より、令和 3 年度当初に 592 名の会員路登録があり、令和 2 年度の登録者数と比べて 20 名減少していたことが報告された。

3. 会報第 34 号（通巻 62 号）の準備状況（広報委員会、事務局）

木島事務局庶務担当理事より、研究室紹介、学位情報、海外情報以外の全ての原稿を收受したことが報告された。

4. 名誉会員の推薦（事務局）

杉山理事長より資料 2 の説明がなされ、2023 年度日本体育・スポーツ・健康学会名誉会員として本領域に所属する西田保先生が推薦されることが報告された。

5. 社会貢献イベントについて（広報委員会、事務局）

杉山理事長より資料 3 が提示され、謝金の 1/4 を当専門領域が賄ったことが報告された。以降の担当候補者は日本スポーツ心理学会 50 年誌の著者から選出し、適宜、日本スポーツ心理学会公開講座担当者から打診されることが報告された。

6. HP の移転完了について（広報委員会）

関矢広報委員長ならびに木島事務局庶務担当理事より、昨年 9 月 10 日より、サーバーを東京大学

から株式会社サコムに移転したことが報告された。

7. 日本体育・スポーツ・健康学会第 72 回大会について（学会大会委員会、事務局）

1) 応用研究部会企画

資料 4-1 に沿って、各部会委員（山崎委員、木島委員、荒井委員、上野委員、樋口委員）から説明がなされた。各部会とも個別のテーマに分かれた企画運営体制に移行していること、オンデマンド録画などに関する人的資源を大会運営側で手配するなどの体制作りが進行していることが報告された。また体育心理専門領域から選出されたシンポジストと選出の経緯に関する説明があった。

2) 専門領域企画

資料 4-1 に沿って、杉山理事長よりポスター、キーノート 2 件、口頭発表最大 9 件の計画が報告された。加えて感染対策に係る負荷と対面開催の不透明性から、ランチョンセミナーは予定どおり実施しないことが報告された。

8. その他

日本スポーツ心理学会理事会の決議において理事会への参加に係る費用支給の中止が承認されたこと、そして当領域においても同様にこれを中止する計画があることが杉山理事から示された。具体的には、オンライン形式の理事会については、次回第 2 回理事会以降より理事会参加者に対する 2,000 円の補助を中止するという提案であった。この案を補正予算案に組み込むかたちで次回第 2 回理事会にて提示すること、さらに第 2 回理事会で承認が得られ、かつ、続く第 1 回総会の審議を通過した場合にこの規則が第 2 回理事会の経費執行から適用されることが承認された。

<審議事項>

1. 2021 年度決算案（事務局）

中本事務局会計担当理事から資料 5 に関する説明があり、承認された。

2. 2022 年度予算案および事業計画案の確認（事務局）

杉山理事長より資料 6-1、6-2 に関する説明があり、共に承認を受けた。加えて役員選挙、会議に関する支出について補正を加える可能性が示され、これが第 2 回理事会提出の補正予算案に反映されるとの説明があった。

3. 会報の組版依頼先の変更について（事務局）

村山幹事、木島事務局庶務担当理事より業者変更の理由と変更にかかる見積額の減額が示され、委託業者の変更が承認された。

4. 2022 年度大会参加助成および研究会助成について（事務局）

杉山理事より資料 7-1、7-2 について説明がなされ、事務局采配で学会大会参加ならびに研究会運営に対する助成を募集することが承認された。この募集について、山本会長から以下 3 点の修正が提案された。

1) 学会大会参加助成（資料 7-1）

- 「応募要領」(4) 項の削除。
- 大会参加の申請締切日を早めることを検討し、例年 9 月 5 日の締切日を大会参加登録の締切日である 5 月 31 日に近づける案を事務局で計画すること。

2) 研究会助成（資料 7-2）

- 例年の申請締め切りである 9 月 30 日を目処に初回の申請受付を締め切るが、そのときの応募

状況と専門領域の支出状況に応じて追加募集をかけること。その場合、報告原稿の締め切りも適宜延長すること。

さらに樋口理事より学会大会参加助成（1）の案について疑義があった。これを受けて、当助成金が会報原稿の執筆料という性質を持ち合わせていることを鑑み、（4）項と逆の意味合い（例えば、「当助成は他の助成金受給を妨げるものではない」など）を募集要項に加筆することが承諾された。

5. 2023-2024 年度役員選挙（事務局）

杉山理事より、資料8に関する説明があった。山本会長より、日本スポーツ心理学会の役員選挙と時期をずらすように投票要領のハガキ郵送の期日を動かす提案がなされた。これについて今後、事務局（選挙管理委員会）で具体案を検討することが承認された。また関矢理事より資料8「投票画面記載事項（案）」および「案内ハガキ記載事項（案）」の「投票方法」3項について、「役員男女比など意思決定機関の多様性確保」を「意思決定機関役員の性別などの多様性確保」などに、それぞれ修正する案が提示され、承認された。

6. その他

関矢理事より、昨年度の第1回総会にて示された予算案（議事次第、審議事項2）と重複して資料6-2の予算案が示された意味について疑義が提示された。これに杉山委員長が回答し、双方とも同一の書類であることが示されたとともに、当該年度の予算案を第1回理事会に示すことの妥当性、そして昨年度まで年度当初に提示されていた「補正」予算案を第2回理事会で提示することの妥当性、それぞれについて説明がなされた。

また関矢理事より、総会での審議を通過していない決算報告（資料5）を会報に掲載する妥当性について疑義が示された。これについて、当該書類が総会の審議を通過する前のものであることを注意書きした上で会報に掲載すること、その書面上の表現については会長と事務局の裁量で検討・決定することが承認された。

以上

2021(令和3)年度決算報告書

令和3年度決算報告(自 令和3年4月 至 令和4年 3月)

○収支決算書

昨年9月の補正予算

款	項目	予算	決算	
収入の部				
当期収入合計(A)		1,144,551	1,258,556	△ 114,005
前期繰越収支差額		744,222	744,222	0
収入合計(B)		1,888,773	2,002,778	△ 114,005
支出の部				
当期支出合計(C)		1,179,850	905,185	274,665
次期繰越収支差額(B)-(C)		708,923	1,097,593	△ 388,670
支出合計		1,888,773	2,002,778	△ 114,005

○収入の部

款	項目	予算	決算		備考
前年度繰越金		744,222	744,222	0	
年度会費		1,000,000	1,114,000	△ 114,000	2千円×557名(3月15日現在)
郵便貯金(利息)		4	9	△ 5	
体育学会専門領域補助金		144,547	144,547	0	
令和4・5年度代議員選挙発送費		0	0	0	
収入合計(B)		1,888,773	2,002,778	△ 114,005	

○支出の部

款	項目	予算	決算		備考
専門領域会報関連費用	小計	323,000	292,810	30,190	第33号発行および第34号作成
	印刷費	143,000	143,440	△ 440	第33号印刷費+振込手数料(440円)
	会報送料	0	960	△ 960	日本体育大学図書館への送料
	原稿料	180,000	148,410	31,590	第33-34号(29名)
	会報送付用封筒代	0	0	0	
	謝礼(会報発行作業補助)	0	0	0	
学会大会関連経費	小計	210,000	61,145	148,855	第72回大会
	司会・演者謝礼	110,000	55,925	54,075	
	会員外交通費補助	0	0	0	
	国際会議関連費	0	0	0	
	セミナー(プレ、ランチョン)費用	0	0	0	
	大学院生学生会参加助成	100,000	5,220	94,780	
研究会活動支援金	小計	191,000	150,935	40,065	
	研究会/社会貢献活動の支援	100,000	60,330	39,670	
	中学生・市民向け講座講師謝礼	91,000	90,605	395	
記念事業積立金	各種記念事業のための積立費用	200,000	200,000	0	
令和4・5年度役員選挙実施費	郵送費、色紙代、文具等	0	0	0	
事務局事務費	文具、コピー費、理事会弁当代等	50,000	13,480	36,520	印鑑・電子印鑑作成
会議費	理事会、委員会開催等費用	80,000	70,015	9,985	謝金+振込手数料
広報費	HPの管理・充実のための費用	120,850	114,290	6,560	
通信費	会員・専門領域役員連絡費等	5,000	2,510	2,490	
当期支出合計(C)		1,179,850	905,185	274,665	
予備費(B)-(C)		708,923	1,097,593	△ 388,670	
支出合計		1,888,773	2,002,778	△ 114,005	△は超過

令和3年度特別会計決算報告(自 令和3年4月 至 令和4年 3月)



○収支決算書

款	項目	予算	決算	
収入の部				
当期収入合計(A)	令和3年度記念事業積立金	200,000	200,000	0
郵便貯金(利息)		11	12	△ 1
前期繰越収支差額		1,400,034	1,400,034	0
収入合計(B)		1,600,045	1,600,046	△ 1
支出の部				
当期支出合計(C)		0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)		1,600,045	1,600,046	△ 1
支出合計		1,600,045	1,600,046	△ 1

令和4年 3月 31日

この決算書は適正であることを認めます。

監事

佐々木 石丈 
山崎 史更 

2022(令和4)年度予算案

令和4年度予算案(自 令和4年4月 至 令和5年 3月)

○収入の部

↓ 令和3年度の補正予算案

款	項目	前年度補正予算	予算案	差額	備考
・前年度繰越金		744,222	708,923	△ 35,299	
・年会費		1,000,000	1,000,000	0	2千円×500名
・郵便貯金(利息)		4	5	1	
・体育学会専門領域補助金		144,547	144,547	0	
・令和3・4年度代議員選挙発送費		0	0	0	
・当期収入合計(A)		1,144,551	1,144,552	1	
○収入合計(B)		1,888,773	1,853,475	△ 35,298	

△はマイナス

○支出の部

款	項目	前年度補正予算	予算案	差額	備考
・専門領域会報関連費用	小計	323,000	250,000	△ 73,000	第34号発行および第35号作成
	会報編集費等	143,000	150,000	7,000	
	会報送料	0	0	0	
	原稿料	180,000	100,000	△ 80,000	
	会報送付用封筒代	0	0	0	
	謝礼(会報発行作業補助)	0	0	0	
・学会大会/特別企画関連経費	小計	210,000	210,000	0	
	司会・演者謝礼	110,000	110,000	0	
	会員外交通費補助	0	0	0	
	セミナー(プレ、ランチョン)費用	0	0	0	
	大学院生学会参加助成	100,000	100,000	0	
・研究会/社会貢献活動支援費	小計	191,000	191,000	0	
	研究会/社会貢献活動の支援	100,000	100,000	0	
	中高生・市民向け講座講師謝礼	91,000	91,000	0	1名につき3万円
・記念事業積立金	各種記念事業のための積立費用	200,000	200,000	0	
・役員選挙実施費	web選挙費用	0	300,000	300,000	2020年は285,853円
・事務局事務費	文具、コピー費等	50,000	50,000	0	
・会議費	理事会、委員会開催費用	80,000	80,000	0	
・広報費	HPの管理・充実のための費用	120,850	63,140	△ 57,710	HP管理費
・通信費	会員・専門領域役員連絡費等	5,000	5,000	0	
・当期支出合計(C)		1,179,850	1,349,140	169,290	
・予備費(B)-(C)		708,923	504,335	△ 204,588	
○支出合計		1,888,773	1,853,475	35,298	

△はマイナス

令和4年度特別会計予算案(自 令和4年4月 至 令和5年 3月)

○収入の部

款	項目	前年度補正予算	予算案	差額	備考
・前年度繰越金		1,400,034	1,600,041	200,007	
・記念事業積立金		200,000	200,000	0	
・郵便貯金(利息)		7	7	0	
・当期収入合計(A)		200,007	200,007	0	
○収入合計(B)		1,600,041	1,800,048	200,007	

○支出の部

款	年度	前年度予算	予算案	差額	備考
・記念事業費用		0	0	0	
・当期支出合計(C)		0	0	0	
・予備費(B)-(C)		1,600,041	1,800,048	200,007	
○支出合計		1,600,041	1,800,048	200,007	

VI. 編集後記

編集後記

まずは本会報を作成するにあたり原稿を寄稿して下さった皆様、ありがとうございました。また、体育心理学専門領域の編集委員の皆様には原稿依頼にご尽力いただき、ありがとうございました。そして、体育心理学専門領域事務局の木島先生（山梨大学）には、原稿の収集から編集までご尽力いただき、ありがとうございました。

本会報には、日本体育・スポーツ・健康学会第 71 回大会に関する記事がたくさん掲載されています。初のオンライン開催となった 71 回大会を振り返って、その内容はもとより、オンライン開催に対する執筆者の皆様の様々なお気持ちが記されています。座長も発表者も戸惑いながらのオンラインでの交流となったようですが、オンラインならではの良かった点もたくさん記されていました。

71 回大会の内容としては、体育心理学専門領域のキーノートレクチャーの演者報告と傍聴記、口頭発表の座長報告、ポスター発表記が掲載されています。また、今大会から始まった領域横断を目指す応用研究部会によるテーマ別シンポジウムと研究発表の報告も掲載されています。さらには大会参加記も掲載されています。これらを読むだけで、参加できなかった皆様や見逃した発表がある皆様も、どのような大会であったのかかなり様子を知ることができるのではないかと思います。

また、本会報には、研究会の活動報告、研究室紹介、学位論文紹介などの記事が掲載されています。これらの記事からも大変な刺激を受け、ご自分の研究や実践に対するモチベーションがさらに上がったのではないかと思います。

皆様、臨場感のある記事を書いていただき、本当にありがとうございました。

関矢寛史（広島大学）

日本体育・スポーツ・健康学会体育心理学専門領域会報 第 34 号 (通巻第 62 号)

発 行 令和 4 年 8 月 1 0 日 発行 (非売品)
発行責任者 杉山 佳生 (代表)
発 行 所 日本体育・スポーツ・健康学会体育心理学専門領域事務局
〒 819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744
九州大学大学院人間環境学研究院
TEL&FAX 092-802-5162
E-mail : taiiku_shinri@ihs.kyushu-u.ac.jp
URL : <https://www.psychology-jspehss.jp>

印 刷 田中昭文堂印刷株式会社
